



私たちが大切にしている創業の精神

「誠実をもって社会に奉仕する」

創業者の一人である関本巨が残したこの言葉は、今も脈々と受け継がれるBXグループの原点です。関本は常日頃から「誠実と奉仕」という言葉を持ち出し、「洋の東西を問わず、又古今を通じて、われわれ人間が社会に住みついていく以上、すべて相手の立場を尊重して自己を向上させてこそ、われわれの存在価値があり、これらの究極の目的を達成させるために欠かせない要素を沢山もっている」として、自身のモットーにしています。

一つの会社が発展するか否かはその信用度合いにあり、仕事はあらゆる面において誠実であるべきというのが、今も受け継がれる創業の精神です。この創業の精神に込められた「誠実をもって奉仕することで社会に認められ成長する」という理念に基づき、私たちBXグループは今日に至る成長を遂げてきました。今後も私たちは「誠実と奉仕」を原点に、変化する社会課題に真摯に向き合い、社会の発展に貢献していきます。

社是

誠実 誠実とは心のふれあいである。真心のふれあいでは信頼は生まれる。

努力 努力とは創造する行為の持続力である。

奉仕 奉仕は自発的な行為、行動でお客様や社会のお役に立つこと。

もう一人の創業者、東海亭は裸一貫から「努力」一筋で道を切り拓いてきた人でした。BXグループの社是は二人の創業者の人生観を表しています。

経営理念

私たちは、常にお客様の立場に立って行動します

私たちは、優れた品質で社会の発展に貢献します

私たちは、積極性と和を重んじ日々前進します

2017年、BXグループの行動の指針であるこの経営理念に「私たちは」という言葉が加わりました。現会長の潮崎は、従業員一人ひとりの「主体性」「自主性」がBXグループのブランドを創り上げ、持続可能な成長を遂げる原動力と考え、行動の指針である経営理念に「私たちは」を加え、より強いアイメッセージとしました。これには一人ひとりがBXグループのあるべき姿を明確にイメージし、行動の礎となる経営理念を体現することでBXブランドを形成して欲しいという願いが込められています。

コーポレートブランド

BX Bは文化シャッター、Xは未知数、無限性、掛け合わせる力を意味します。何を掛け合わせるかによって、常識を超えたイノベーションが生まれ、それは無限に広がる可能性を秘めています。そしてこの鮮やかなスカイブルーは、BXグループがめざす『快適環境創造企業』として、地球環境の美しさを象徴する青空の広がりイメージしたものです。



編集方針

本レポートは、持続可能な社会の構築をめざしたBXグループの活動や、今後めざすべき方向性についてステークホルダーの皆様にご理解いただくために発行しています。

2023年度版のポイント

- これまでの価値創造の変遷や企業としての成長を振り返り、改めて私たちが継承すべき精神やめざすべき姿についてグループ全従業員で確認し、これから迎える未来に向けた取り組みをステークホルダーの皆様と共有する内容となっています。
- ESG投資の拡大を受け、当社グループの持続可能な社会に向けた取り組みをESGの枠組みで整理し、E(地球と共に) S(社会と共に・働く仲間と共に) G(成長と共に)ごとに活動報告を掲載しています。
- BXグループでは「人と地球の快適環境」を実現することが社会における使命と捉えています。特集では、快適環境の追求によるBX-CSV (BXグループと社会の共通価値の創造) の取り組みを紹介しています。

参考にしたガイドラインおよびガイダンス

- ・価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス
- ・GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード2016」
- ・ISO 26000：社会的責任に関する手引き
- ・環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
- ・国際統合報告フレームワーク



報告対象期間

2022年度(2022年4月～2023年3月)を報告期間としています。ただし一部2023年度の報告も含んでいます。組織・役職は2023年11月現在のものです。

報告対象範囲

BXグループ全体を対象としています。文化シャッターのみ、あるいは特定の会社に限定される場合は本文中にその旨を明記しています。グループ全体を指す場合は「BXグループ」と表記しています。

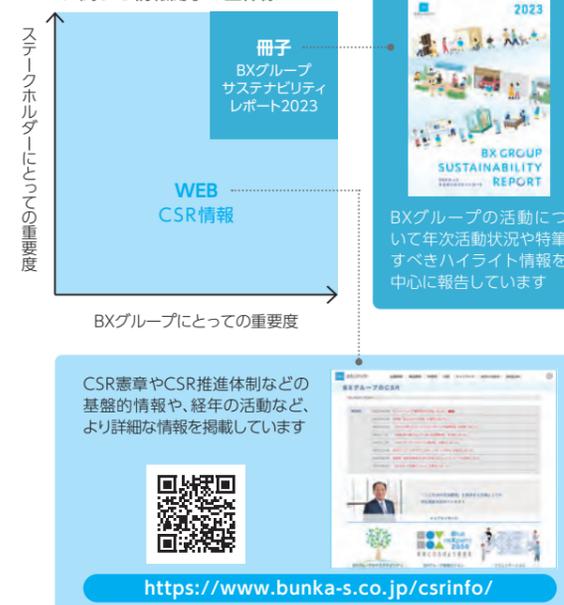
将来の予測等に関する注意事項

本レポートにはBXグループの将来に対する予測・予想・計画等の記載がありますが、これらは現時点での情報に基づいた仮定および判断です。今後事業環境等の変化により影響を受ける可能性があります。

発行日

2023年12月(次回発行日2024年10月予定)

CSRに関する情報開示の全体像



目次

理念体系	1
編集方針・目次	2
トップメッセージ	3
価値創造のあゆみと企業成長	5
価値創造プロセス	7
BXグループのめざす姿	9
経営資本	10
BXグループの強み	11
グループシナジーとBX-CSV	12
事業別概況 基幹事業	13
事業別概況 注力事業	14
中期経営計画(2021～2023)	15
財務ハイライト	16
数字で見るBXグループ	17

特集：脱炭素社会の実現とSDGs達成に貢献 接着工法と軽量化でスチールドア業界の常識を変える



環境配慮型スチールドア「SGD」
～スチールドアの新たな可能性～ …… 19

スチールドア業界の課題解決と
市場の拡大に向けて …… 21

サステナビリティマネジメント	23
CSR4憲章マテリアリティとKPI	25

E 地球と共に	BXグループの環境経営 …… 27
	環境マネジメント …… 28
	サプライチェーン・マネジメント …… 28
	TCFDへの賛同 …… 29
	脱炭素化に向けた活動 …… 31
	資源循環の推進 …… 33
	環境人材の育成 …… 33
	自然との共生 …… 33

S 社会と共に	企業市民としての社会貢献 …… 35
	人道的社会貢献 …… 35
	文化活動の支援 …… 35

S 働く仲間と共に	人権の尊重 …… 36
	人材に関する基本的な考え方 …… 37

G 成長と共に	コーポレート・ガバナンスの推進 …… 40
	取締役会議長メッセージ …… 44
	社外取締役メッセージ …… 44
	リスクマネジメント …… 45
	グループの成長・発展 …… 47

第三者保証 / 第三者意見	48
会社概要	49
用語集	50

快適環境の追求により 社会との価値共創に取り組み、 持続的に成長する企業へ

BXグループは2006年にスタートした10年の経営展望において、「快適環境のソリューショングループ」を当社グループがめざす姿として長期ビジョンに掲げました。以来、快適環境を社会に提供し続けることを使命に、時代に応じた多彩なものづくりを愚直に続けてきました。当社グループの商品・サービスを通じて、将来世代にわたって健全な地球環境のもとで安心・安全、そして快適に暮らし続けることができる社会をめざし、人と地球の快適環境を追求することが当社グループのありべき姿です。

代表取締役社長 執行役員社長

小倉博之

中期経営計画の進捗

2021年度にスタートした中期経営計画は、快適環境を追求することで急激に変化する社会環境に主体的に対応し、未来志向で事業の発展に取り組む3ヶ年の事業計画です。

2年目となる2022年度はロシアのウクライナ侵攻に起因するエネルギー不足や原燃料の価格高騰、インフラや銀行破綻など、コロナ終息を待たずして起こるさまざまな予期せぬ社会変化に対し、迅速な対応力が問われる年となりました。特に原材料の価格高騰や世界的な半導体不足は、当社のサプライチェーンも大きく影響を受け、さらなる強靱化への教訓となりました。

一方で事業環境を振り返りますと、物流倉庫や生産工場等の大型物件の増加や、都市再開発プロジェクトへの投資拡大により、市場が好調に推移したことで基幹事業のシャッター・ドアで売上を伸ばしました。注力事業においては、脱炭素化への移行や気候変動によって甚大化する自然災害への備えとして、エコ&防災事業が確実に成長しています。

温暖化対策や防災は世界共通で取り組むべき喫緊の課題

です。事業活動でこの難題の解決に最大限貢献するために、遮熱性や断熱性、また止水性能の向上をはじめ、エコ&防災分野における新たな価値創出にも引き続き取り組んでいきたいと考えています。

海外事業においては、BX BUNKA AUSTRALIAにおいてM&Aを進め、住宅市場だけでなく、産業・商業施設市場向けの商材を拡充する体制を整えました。中期経営計画においては海外事業の売上構成比10%を掲げており、特に成長が期待できるオーストラリアにおいては、シナジー効果により収益を拡大させたいと考えています。

2022年度の連結経営成績は、2期連続の増収で過去最高の売上高となり、前中期経営計画における「成長戦略の構築」を基本方針とした収益基盤と成長基盤の2軸による事業区分の整理が機能し、成長モデルが確立したことに手ごたえを感じています。しかし、先行き不透明な社会において決して楽観視できる結果とは考えていません。今後も原価高騰の流れは続くものと捉えており、適正な価格改定を進めるほか、生

産設備刷新のための投資を実施し、生産性向上に向けた改革を進めているところです。

その一例として、当社では運送会社と各工場が情報を共有する新物流システムの順次導入を進めており、物流の効率化を図っています。さらに営業、製造、施工が情報を共有しながら連携することでリードタイムを短縮できる基幹システ

人材の融合が生む技術革新

社是・経営理念を共有した人材は、当社グループにとって大切な資産です。志を共にした従業員一人ひとりの人材力の総和によって事業基盤が強化されることは言うまでもありません。企業理念にも掲げている積極性と和を重んじる文化が着実に受け継がれており、特に社長に就任してからは、従業員同士が、積極性を重んじながら和を以て協力する精神を持つことの大切さを私自身も感じています。「人を大切にする会社」を実践することは、歴代社長から受け継いだ私の使命の一つです。人材を資本と捉え、その価値を最大化することによって企業成長へとつなげる人的資本の考えが、今、主流になっていますが、「人を大切にする」考えに通じるもので

BXグループと社会のサステナビリティをめざして

社会の持続可能性を高めるための施策は、当社グループの事業リスクを回避し、また持続的な企業成長を促すものです。当社では、中期経営計画においてESGの目標を定め、取り組みを強化することで将来的、潜在的なリスクと機会を見極め、経営のレジリエンス向上をめざしています。

BXグループ環境ビジョン「Blue neXpand 2050～未来にひろげよう青空を～」では、快適環境のソリューショングループとしてめざす未来の姿と、それを実現するために取り組むべき重点領域を明確にし、脱炭素化への移行や廃棄物ゼロをめざしたゼロエミッション、生態系の保全等に取り組んでいます。

特に気候変動については、事業活動や生産プロセスを含め、当社の商品・サービスの提供を通じた温暖化防止や自然災害のリスク軽減に注力しており、2022年度はスチールドアの組立に接着工法を採用した環境配慮型スチールドア「SGD」の販売を開始しました。接着工法は環境にやさしく溶接時

ステークホルダーの皆様へ

私が全国の拠点に赴いた際には、「未来を創るのは今の自分」と因果の道理を引用して従業員に話をするようにしています。人材力の総和を上回る相乗効果は、当社グループのパーパスに自らの未来を重ね、未来志向で仕事をする従業員の主体的行動によって生まれるものだと思っています。志を共に

ムを構築し、業務効率化をめざしたDX化を進めています。このように「Speed&Action」を合言葉とした対応力のある組織づくりに注力し、社内の改革をさらに推し進め、より一層実行力を高めることで、中期経営計画の最終年度となる2023年度は、売上成長を超える利益成長を果たす結果に期待を寄せています。

あると私は解釈しています。

当社では、従業員一人ひとりがライフスタイルに合わせ、個性や能力を発揮できる環境づくりや、ダイバーシティ&インクルージョンを推進していますが、考え方や価値観の異なる人材が融合することで新たな価値が生まれ、BXならではの技術革新を実現すること、これが、当社グループがダイバーシティを推し進める理由です。事業領域に限らず、さまざまな専門性やスキル、経験を持つ人材の融合が、当社グループのソリューション力を高め、新たな価値創造の原動力になると考えています。

の作業環境が改善されるだけでなく、作業時間の短縮や、鋼材の軽量化も可能にし、多くの課題解決にアプローチする工法です。当社は日本サッシ協会と協力し、この接着工法を国土交通省監修の「公共建築工事標準仕様書」に追加記載することに尽力しました。さらにスチールドア業界全体が抱える課題の解決につながるこの工法を業界全体に浸透させることを目的に、全国の中小ドアメーカーに赴き、接着工法の指導・教育にも取り組んでいます。

スチールドアをご使用下さるお客様のみならず、生産者や運送従事者、さらには地球環境などさまざまな場面での「快適環境」を実現するこの接着工法の拡販によって、当社としても収益を拡大させたいと考えています。これは当社の快適環境への追求によって生まれた社会との価値共創の一例です。今後も社会との価値共創に取り組み、持続的に成長する企業へ歩みを進めてまいります。

する従業員と、BXグループの未来に向け邁進する所存です。「人と地球の快適環境」を実現する、この当社のパーパスに賛同して下さるステークホルダーの皆様のご期待に沿えるよう、今後も持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。

価値創造のあゆみと企業成長

創業者から受け継いだ「奉仕」の精神と、社会課題に取り組む姿勢がグループを成長させる礎となり、今日のBXグループへと発展させました。今後も絶えず変化する社会課題とより深く関わり、価値創造への取り組みを追求することで、「快適環境のソリューショングループ」として進化し続けます。

創業期(1955年から)

徹底的なユーザー視点

文化シャッターの創業は1955年。「お客様第一主義」とも言うべきユーザー視点から誕生した会社でした。以来、お客様に喜んでいただける商品・サービスの追求とそれを支える技術の研鑽に努め、BXグループの発展の礎を築きました。

1958 前処理防錆技術「パーカーライジング法」

業界で初めて防錆処理を導入し、旋風を巻き起こしました。



1959 軽量シャッターの電動化を実現

巻き機構の収納スペースを必要としない電動式軽量シャッターを開発。これを基盤に、重量電動部門と軽量電動部門の2つの道を歩むことになりました。

1968 業界初の住宅用窓シャッターを発売

「ブラインド雨戸ミニ」は、住宅用に軽量化された画期的な商品でした。多様化するライフスタイルにふさわしい新しい住宅建材として一大ブームを起しました。



1970年から

総合建材メーカーへ

大阪万博(EXPO'70)で幕を開けた1970年代。文化シャッターは、将来を見据えて住宅用建材事業やビル用建材事業に本格参入し、シャッター事業と共に3つの市場で新たな価値を提供する総合建材メーカーとして歩み始めました。

1973 全国初ユニットバルコニーを発売

鉄工所で製作していたバルコニーを、ユニットバルコニーとして規格化し発売。ビル用建材では、学校向けパーティション、軽量鋼板ドア、店舗用装飾テントなど相次いで商品化し、事業の枠を広げました。

1974 防災シャッターの開発

多くの死傷者を出した大阪千日デパートの火災を契機に、防火性、防煙性に優れたシャッターを開発し、社会の要請に応えました。



1982 アフターサービス体制を強化

24時間365日サービス体制を確立し、次いで1986年には業界で初めてサービスカーに「カー無線」を導入しました。



1990年から

高付加価値への挑戦

1992年3月に売上高1,000億円を達成。さらなる高みをめざし、「技術力」を駆使した特殊物件への挑戦や、省エネに優れた環境配慮商品の提供など、ユーザー視点に基づいた高付加価値商品やサービスへの追求に拍車がかかりました。

1991 業界初、耐火試験炉を完成

桶川テクニカルセンターに自社内試験炉を導入。耐火性の高い商品開発の迅速化につながりました。



1999 省エネ効果の高い環境配慮商品の開発

高速シートシャッター「エア・キパー大間迅」が誕生。開閉速度は通常シャッターの10倍以上で気密性、耐風性が高く、省エネに優れた商品として注目を集めました。



2000 試験・検証施設「試験センター」を開設

桶川テクニカルセンターの機能を拡充。自社内の試験設備を充実させ、検証データを蓄積することで「技術力」の向上と商品化へのスピードアップにつながりました。



2005年から

快適環境のソリューショングループへ

2006年に掲げた「快適環境のソリューショングループ」は健やかな地球環境のもとで人々が快適に暮らすために生活全般をソリューションするBXグループのあるべき姿です。持続可能な社会への貢献がグループの成長・発展につながる課題解決型の経営への探求が始まりました。

2007 循環型社会に貢献する環境配慮商品の開発

廃木材と廃プラスチックを原料とした木材・プラスチック再生複合材「テックモク」を発売。廃棄物の削減や資源保護、環境保全への配慮で循環型社会の実現に貢献しています。



2008 「BX BUNKA VIETNAM CO.,LTD.」を設立

2010年にハノイ郊外の工業団地内に竣工した工場でシャッター・ドア等の生産を開始しました。これを足掛かりにASEAN諸国を中心とした海外展開が進みました。

2010 太陽光発電システム事業に参入

金属加工のノウハウや全国にわたる建築関係の商流、施工体制などの経営資源を活用した事業として再生可能エネルギーの普及促進に貢献しています。



2012年から

さらなる快適環境の追求

マーケットインの発想をより進化させ、お客様の生活全般を捉える「ライフ・イン」とお客様との持続的な信頼関係を築く「ライフロング・パートナーシップ」をソリューションの基軸に据え、快適環境のさらなる追求により持続可能な社会の実現と企業価値の向上に取り組んでいます。

2012 浸水から社会を守る止水事業に参入

業界に先駆けて止水事業を立ち上げ、オリジナルの止水商品を開発、発売。自治体や企業などのBCP対策に採用いただき、「超」モノづくり部品大賞(生活関連部品賞)などの評価をいただいています。

2017 ライフィン環境防災研究所に名称変更

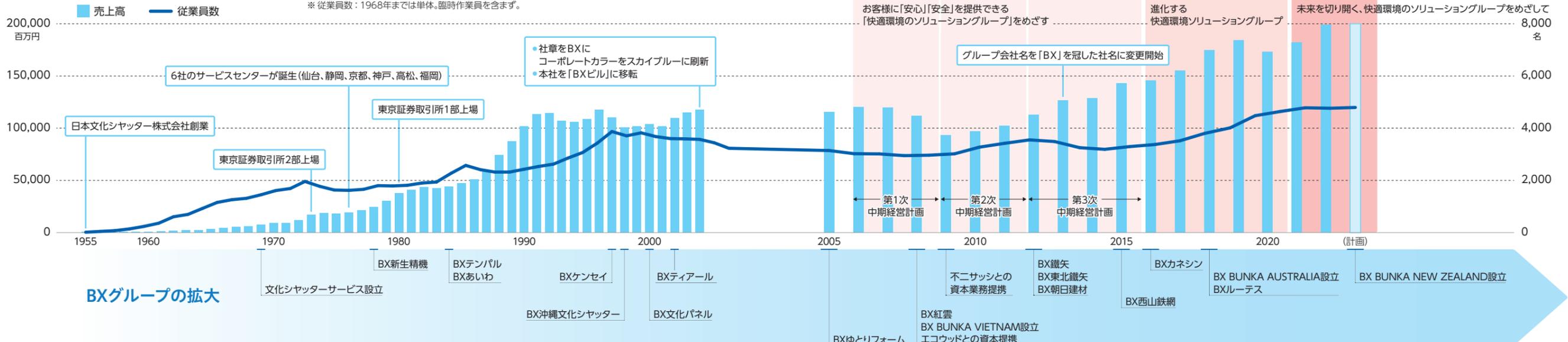
2008年、より一層の開発スピード向上を図るため「試験センター」に新たなコンセプトを加えた「ライフィンセンター」を開発。2017年には事業テーマ「エコと防災」にちなみ、「ライフィン環境防災研究所」として生まれ変わりました。国際規格ISO/IEC 17025を取得した試験施設として認定されており、BXグループの「技術力」を支えています。



2021 事業の脱炭素化への取り組みを開始

2050年までに事業活動における脱炭素化を宣言。環境ビジョンを策定し、環境負荷の低減のみならず、環境へのプラスの価値を創造し、快適環境を次世代へとつなぎます。

BXグループの成長

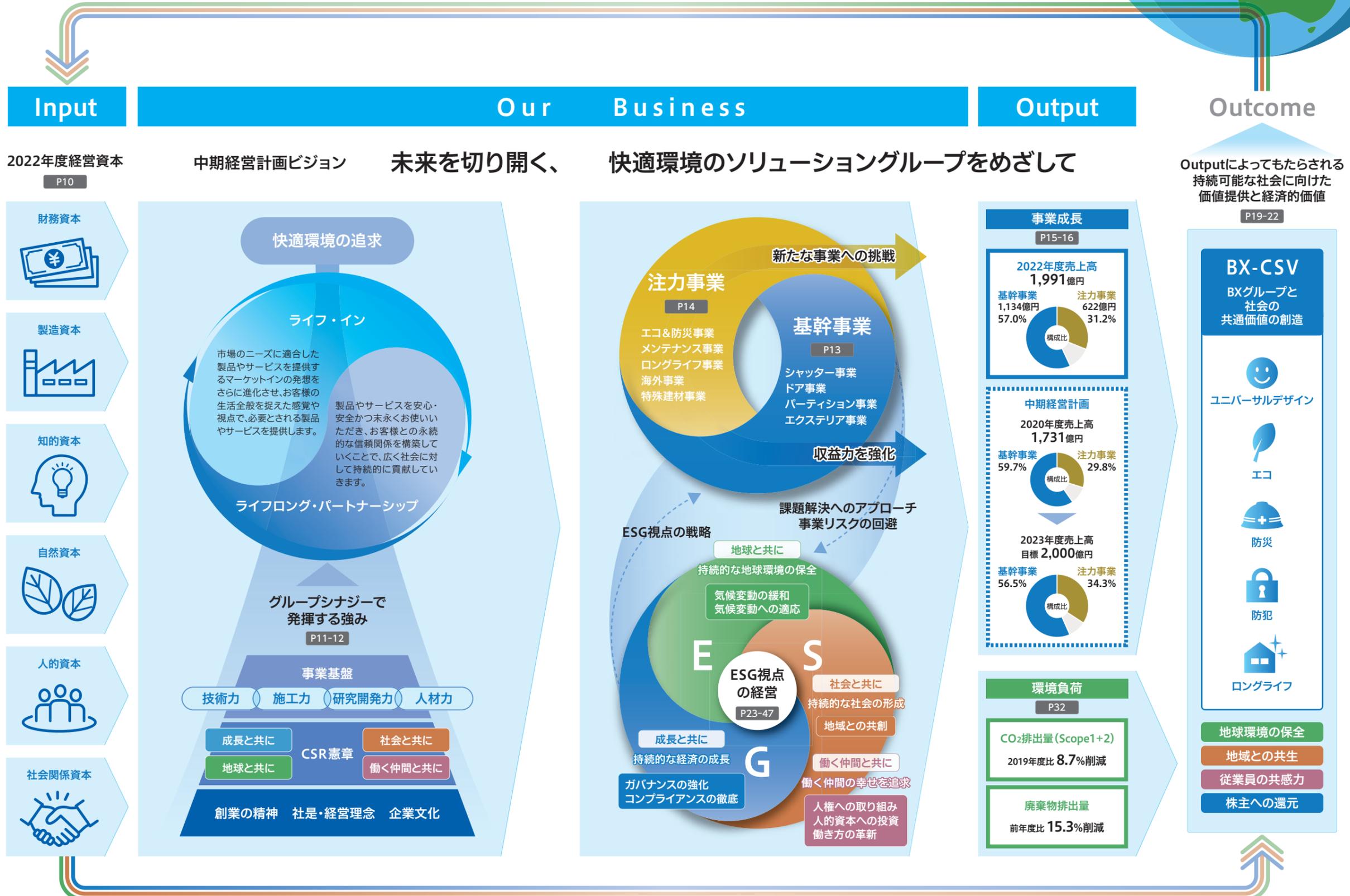


価値創造プロセス

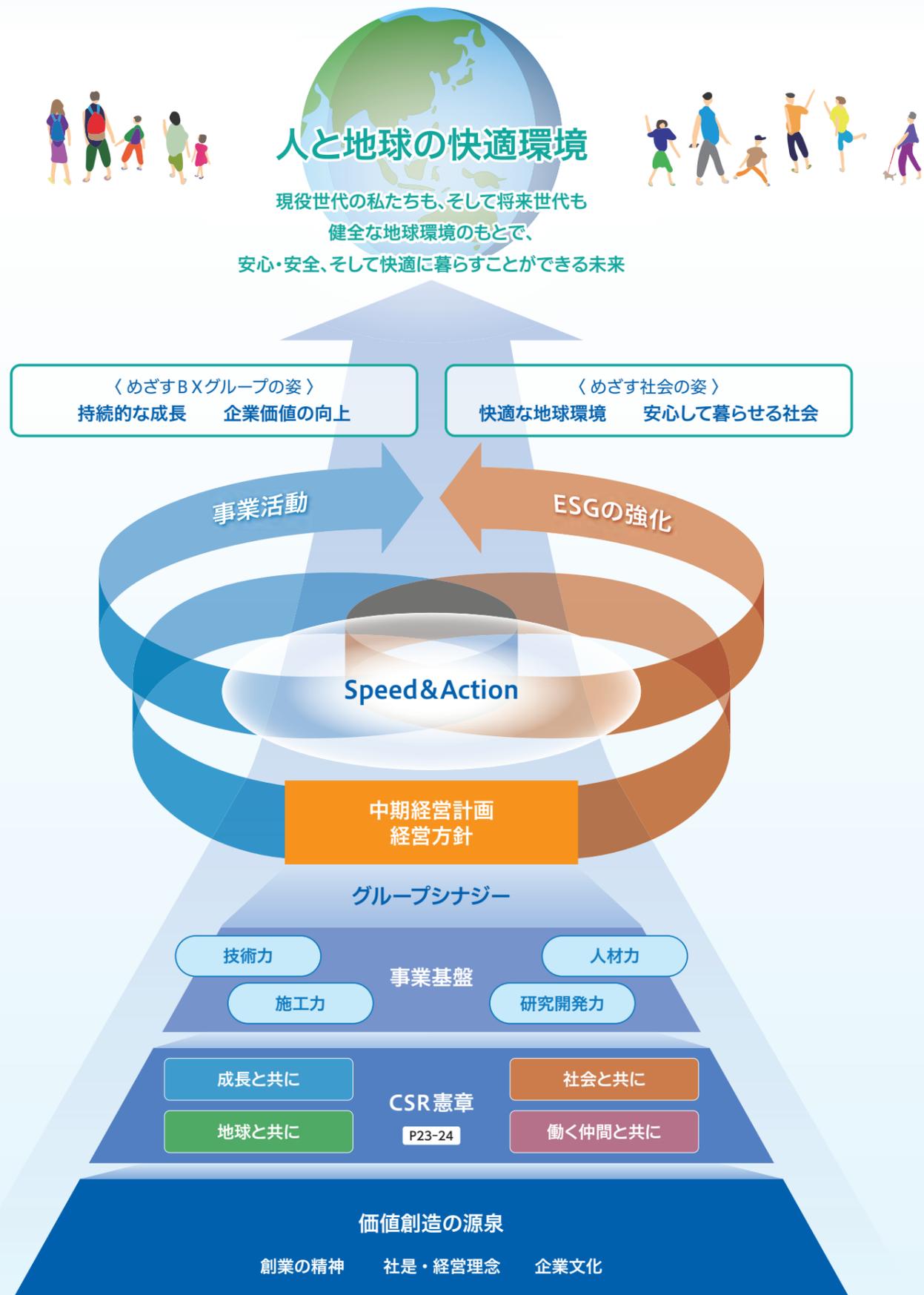
創業以来培ってきた「技術力」「施工力」「研究開発力」を強みに、グループ間連携によるシナジー効果を発揮することで、新たな価値を時代に先駆け提供する価値創造プロセスの実現に取り組んでいます。独自の成長モデルである「BX-CSV」(社会と共有する価値の創造)による持続可能な社会への貢献により、さらなる企業価値の向上をめざします。



人と地球の快適環境
持続可能な社会



BXグループのめざす姿



経営資本

創業以来積み重ねられてきたさまざまな形態の資本は、「快適環境」を追求する私たちの事業によって、持続可能な社会を実現するための価値となって創出されます。私たちはこれら資本を維持、強化し続けることで、社会の持続性とBXグループの成長性を高めていきます。

<p>財務資本</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● ROE 9.6% ● 自己資本額 826億円 ● フリーキャッシュフロー 5,946百万円 	<p>資本コストとバランスシートを意識した健全性の高い財務基盤で持続的成長を支えます</p> <p>最適資本構成の方針に基づき、投資と株主還元のパラバランスを重視した経営戦略を推進しています。シャッター・ドアを中心とした基幹事業により安定的な収益を確保し、成長戦略のための投資を継続しています。</p> <p>関連情報 ▶ P16 財務ハイライト</p>
<p>製造資本</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産ネットワーク 国内26拠点 海外11拠点 ● 設備投資額 4,729百万円 	<p>生活全般を捉えたライフ・インの視点による多彩なものづくりで快適環境を実現します</p> <p>マーケットインの発想をさらに進化させたライフ・インと、お客様との持続的な信頼関係を構築するライフロング・パートナーシップをコンセプトに、時代や環境の変化に応じたものづくりで、快適環境を実現します。</p> <p>関連情報 ▶ P15 中期経営計画</p>
<p>知的資本</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 研究開発費用 2,441百万円 ● 特許出願公開 80件 ● 登録権利取得 97件 	<p>創業から60年以上にわたり培われてきた当社グループの技術力は「付加価値づくり」の基盤です</p> <p>BXグループが誇る技術力と研究開発力は、社会と共有する価値の創造をめざした成長モデル「BX-CSV」の構築を支えるコアコンピタンスです。</p> <p>関連情報 ▶ P11 技術力</p>
<p>自然資本</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● BXグループエネルギー使用量 12,694kl ● 水使用量 143,869m³ 	<p>効率的なエネルギーの使用より、環境負荷ゼロとプラスの価値創造に取り組みます</p> <p>エネルギーの効率使用と脱炭素化を進め環境負荷をゼロにするだけでなく、快適環境の追求により環境へのプラスの価値創造に取り組んでいます。</p> <p>関連情報 ▶ P32 環境負荷の全体像</p>
<p>人的資本</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ従業員数 4,958人 ● 中途入社者比率 81.6% ● 新卒女性採用比率 27.1% 	<p>理念とパーパスを共有する多様な人材がソリューション力を発揮することでBXブランドの醸成を図ります</p> <p>急激に変化する社会環境にスピーディに対応するソリューション力を醸成することで人材の価値を最大限に高め、持続的な企業価値向上をめざします。</p> <p>関連情報 ▶ P37-39 人的資本</p>
<p>社会関係資本</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ会社数 20社 ● 主要サプライヤー 約160社 	<p>地域に根差したネットワークと信頼性の高いサプライチェーンに支えられています</p> <p>積極的なM&Aを進め、グループシナジーの最大化を図っています。さらに健全なサプライチェーンを構築するため、サプライヤーと定期的にコミュニケーションを図り、信頼関係を大事にしています。</p> <p>関連情報 ▶ P28 サプライチェーン・マネジメント P45 CSR調達に関するガイドライン</p>

BXグループの強み

BXグループは創業以来培ってきた「技術力」「施工力」「研究開発力」を強みに新たな価値の創造に挑戦し続けています。

技術力

創業当初から課題解決型の技術開発で新市場を切り開き、時代の変化に応じた価値創出への挑戦によって磨かれてきた技術力は、BXグループが誇る強みです。当社グループならではの価値あるソリューションをいち早く社会に提供するために、産官学連携の共同研究やプロジェクトで技術力の研鑽に取り組んでいます。



高遮音スチールドア

2022年度には遮音性を高めた「高遮音スチールドア」が「2022年“超”モノづくり部品大賞」の生活・環境ソリューション関連部品賞を受賞しました。従来の遮音ドアに比べ、高い遮音性を担保しつつ、軽い操作性と意匠性を実現しています。近年ではサテライト用の個室オフィスや小規模会議室等で音への配慮として高遮音性能の需要が高まっており、当社の技術が活かされています。

施工力

BXグループの商品価値がお客様のもとで最大限に発揮されるには、高い施工力は欠かせません。当社では、「工事能力」「施工品質」「施工効率」の3分野を向上させることで価値ある建物空間の創出に取り組んでいます。



シャッター技能研修

- **工事能力の向上** 施工力の基盤強化を図るため「設計施工 理念と行動」を定めています。また、請負工事のみならず、工区内製化に向けた工事員の増強を進め、工事員の能力向上や多能工化をめざした教育プログラムを東西2拠点で年間30回以上実施しています。
- **施工品質の向上** 独自の資格制度を設け、特定の製品については専門的な研修を受講した認定工事員のみが施工できるなど、安定的な施工品質の確保に努めています。
- **施工効率の向上** 施工マニュアルをデジタル化することで製品改良による施工方法の変更等にも迅速に対応できるようにしています。

研究開発力

ライフィン環境防災研究所では、各種性能試験や基礎技術の研究および商品の評価、安全性の検証、さらには評価基準の設定までを実施し、総合的な試験・研究施設としてBXグループの技術力を支えています。



ライフィン環境防災研究所



3次元大型振動台耐震試験装置

さらに、国際規格ISO/IEC 17025の認定を取得した試験施設として、グループ内だけでなく、外部からの委託試験を受け入れ、第三者機関として客観的な評価をしています。また、大規模地震発生時においても当社グループの商品が確実にその機能を発揮し、お客様に安心・安全にご使用いただくために、耐震性能を確認する3次元振動台耐震試験装置を導入し、地震に強い建材づくりに取り組んでいます。

VOICE

商品開発部 開発四部 係長 **瀧川 弘幸**



利便性を追求し、当社独自の遮音構造を開発したことで扉の厚さを変えることなく、一般的なスチールドアと同じ軽い操作性と高い意匠性を実現し、高い遮音性を確保することが可能となりました。多様な用途に合わせ、小窓付きやバリアフリーを含むさまざまな仕様をラインアップしています。

VOICE

設計施工企画部 **松原 拓実**



工事員を対象とする教育プログラムの充実化を図るほか、当社に在籍する経験の浅い設計職、工事職および施工管理職を対象とした教育プログラムにも注力しています。製品取付や施工に関わる電気知識など、幅広い領域の教育を行うことで、施工能力の全体的な底上げを図っています。

VOICE

ライフィン環境防災研究所 主任 **山崎 良太**

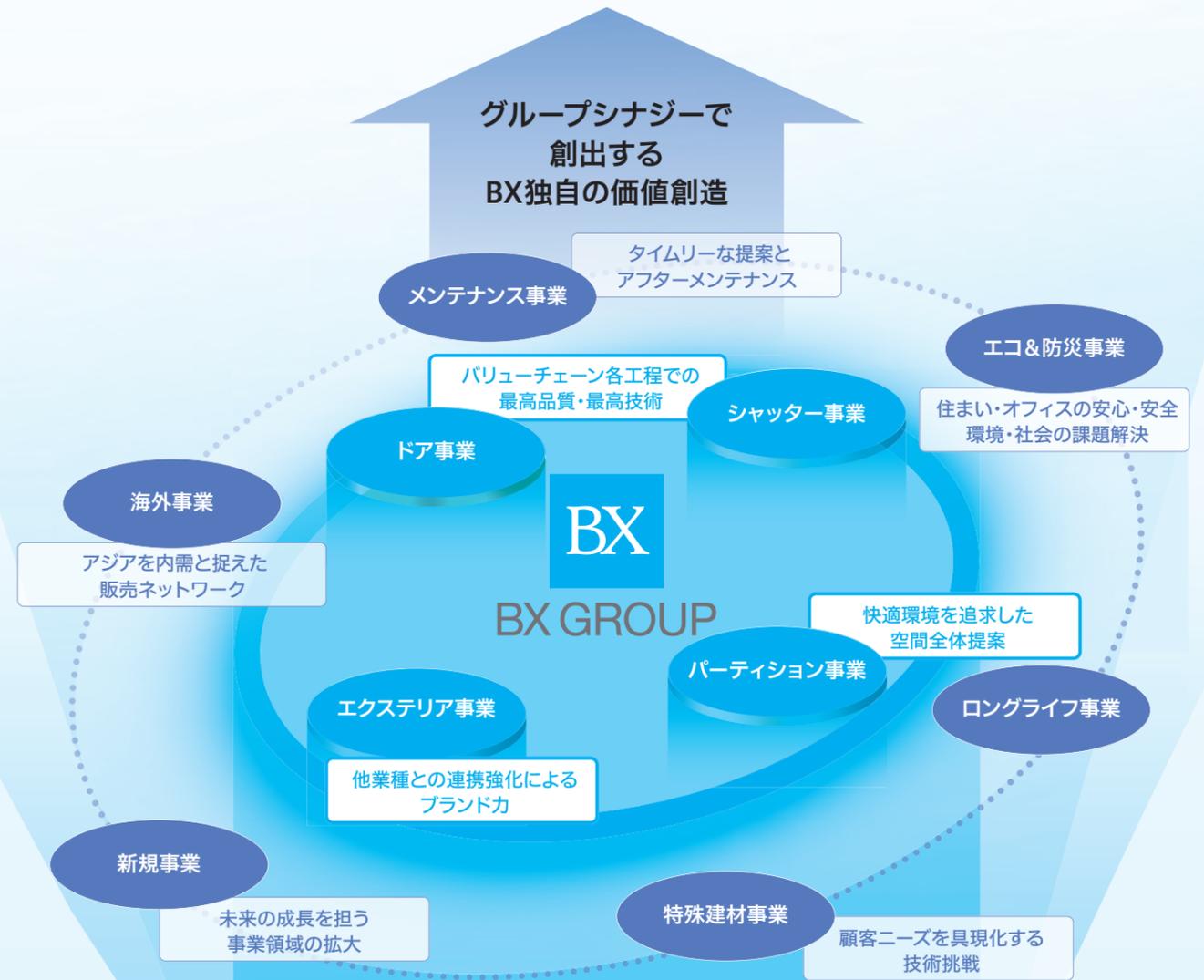


3次元振動台のほかにも、甚大化した台風や突風などによる飛来物から、建物内を防護するための性能を確認する飛来物衝突試験装置を導入するなど、課題に応じた評価試験の充実を進めています。今後も商品の各種評価を通じて、お客様のさらなる安心・安全の実現に向けて取り組めます。

グループシナジーとBX-CSV

BXブランドを飛躍させ、快適環境を創造するソリューショングループを極めるため、グループ間連携によるシナジー効果を発揮することで、新たな価値を時代に先駆け提供する価値創造プロセスの実現に取り組んでいます。

社会と共有するBX独自の価値創造モデルである「BX-CSV」のさらなる追求により、企業価値の向上をめざします。



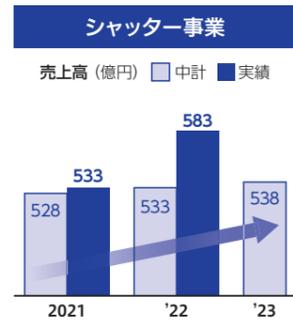
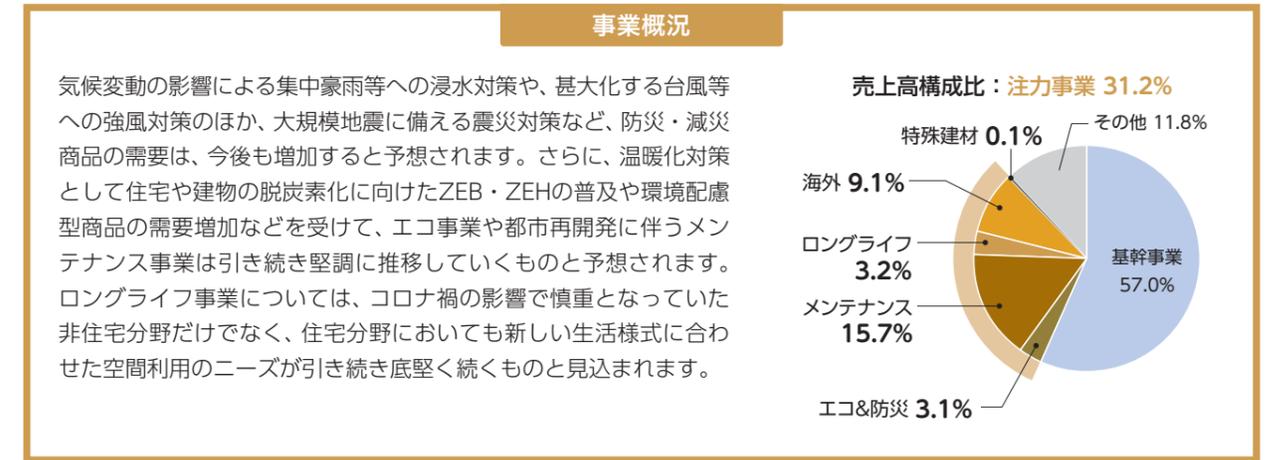
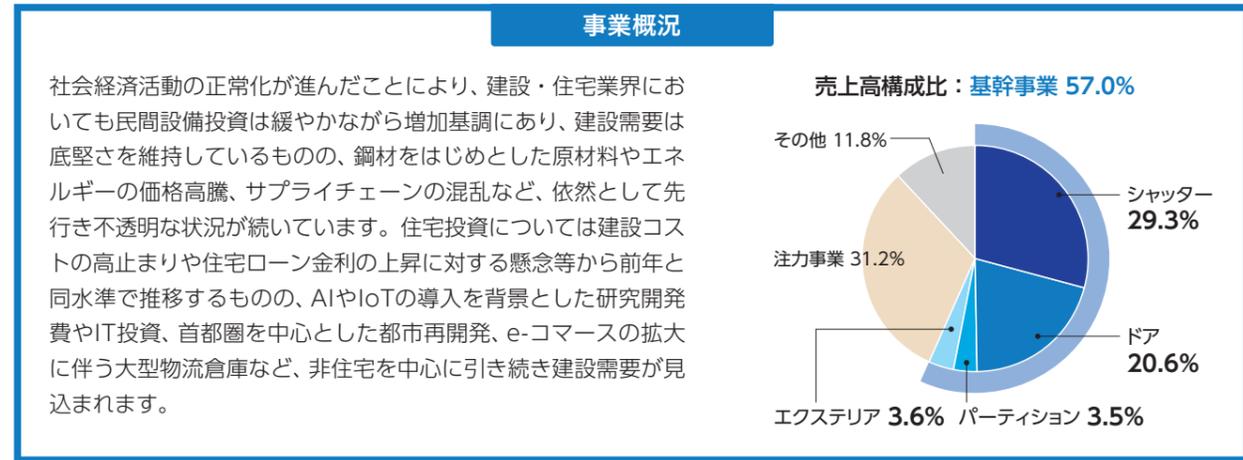
基幹事業

創業当初よりBXグループの成長を支えてきたシャッター、ドア等を製造・販売する基幹事業では、防火・防犯はもとより、防風・防水、ユニバーサルデザイン化やIoT化など、変化する社会のニーズを捉え、生活者の視点に立った商品開発により、人々の暮らしやビジネスシーンを支えています。



注力事業

注力事業では、地球環境への負荷を軽減する「緩和」と気候変動に伴う災害に備える「適応」に貢献するエコ&防災事業をはじめ、事故や故障を未然に防ぎ、安心・安全にご利用いただくためのメンテナンス事業、都市の強靱化や住環境の変化に対応するロングライフ事業および海外事業を展開しています。



中計戦略 重量シャッター：大型物流倉庫を中心に都市再開発物件も含めた受注拡大
軽量シャッター：操作性や開閉速度の向上など高付加価値商品の拡販
窓シャッター：既存窓シャッターのメンテナンスおよび電動化の推進

進捗 工場や大型物流倉庫および大型商業施設向け重量シャッターの拡販が牽引し、売上高583億円(計画値比9.4%増)。

展望 引き続き堅調に推移するとみられる工場・倉庫・再開発物件向けシャッター群の拡販およびIoT対応の電動タイプを中心とした高付加価値商品の拡販により収益拡大につなげていきます。

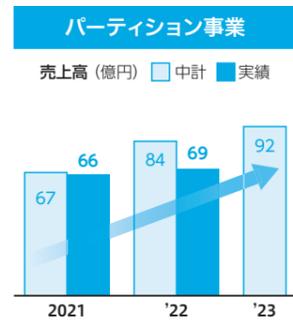


中計戦略 都市圏において堅調に推移する再開発物件を中心に、ビル用ドア商品の受注拡大とグループ会社とのシナジー効果の最大化を図り、生産力を強化

進捗 大型商業施設向けスチールドアの拡販が牽引したものの、中計には及ばず売上高410億円(計画値比1.0%減)。

展望 接着工法と軽量化による環境負荷低減と働き方改革につながる環境配慮型スチールドア「SGD」の拡販を積極的に推進し、収益拡大につなげていきます。

関連情報 ▶ P19 特集
「接着工法と軽量化でスチールドア業界の常識を変える」



中計戦略 地震動対策機能を追加した学校用間仕切など、安心・安全を追求した高付加価値商品の提案を推進

進捗 幅広い用途に対応したトイレブースと学校用間仕切の拡販が牽引したものの、中計には及ばず売上高69億円(計画値比17.9%減)。

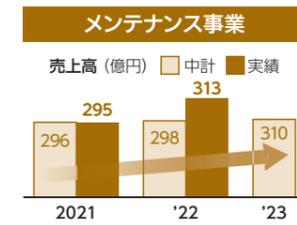
展望 洋式化やバリアフリー化などに対応したトイレブースや、耐震化や長寿命化が求められる学校施設の間仕切などを中心に、引き続きストック市場の掘り起こしに注力することで、受注拡大をめざします。



中計戦略 気候変動への緩和と適応を実現する環境配慮型商品と防災商品の普及拡大

進捗 止水事業の受注減少に伴い、防災事業の売上高が減少し、売上高61億円(計画値比17.6%減)。

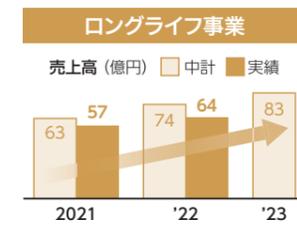
展望 遮熱対策となるオーニングや豪雨等への浸水対策となる止水製品などの需要の高まりを背景に引き続き気候変動リスクに対応するエコ&防災事業の売上を拡大していきます。



中計戦略 BXグループの連携による保守点検&修理対応の強化拡充

進捗 法定点検を含めた定期保守メンテナンス契約および緊急修理対応が牽引し、売上高313億円(計画値比5.0%増)。

展望 BXグループの連携強化による顧客開拓で建築基準法で義務化されている防火設備の法定点検の受注を拡大していきます。



中計戦略 住宅リフォーム&ビルリニューアル提案の強化

進捗 商材の納期遅延が解消した住宅リフォーム事業と、収益力を強化したビルリニューアル事業が共に牽引したものの、中計には及ばず、売上高64億円(計画値比13.5%減)。

展望 住宅省エネキャンペーンの助成金を活用した住宅リフォーム事業と、耐震や止水をキーワードとしたビルリニューアル事業を強化していきます。



中計戦略 事業基盤の強化および海外事業売上高比率10%に向けた事業拡大の推進

進捗 産業向けシャッターメーカーMAXDOOR社をグループ化した豪州事業が牽引し、海外事業売上高比率は1.7%アップの9.1%に向上、売上高181億円(計画値比36.1%増)。

展望 BX BUNKA NEW ZEALANDと、豪州で新たにグループ化したDOORWORKS社、SPRINT ROLLER SHUTTERS社によるオセアニアでの住宅向けガレージドアおよび産業・商業向けシャッター事業を拡大すると共に、ベトナムにおいては引き続きローカル市場向けの売上拡大を強化していきます。

中期経営計画(2021~2023)

時代や環境が変化しても多彩なものづくりとそれらのサービスを通じて社会の発展に貢献すると共に、安心・安全の提供により人々の幸せを実現することがBXグループの使命です。
急激に変化する社会環境に主体的に対応し、未来志向で事業の発展に取り組み、快適環境を追求します。

I. 資本コストとバランスシート経営を意識し、最適資本構成に基づき経営戦略を推進する

中期経営計画の経営指標

	2021年度実績	2022年度実績	2023年度
売上高	1,823億円	1,991億円	2,000億円
営業利益	91億円	96億円	146億円
営業利益率	5.0%	4.9%	7.3%
自己資本利益率(ROE)	8.0%	9.6%	11.5%
投下資本利益率(ROIC)	5.2%	6.8%	10.5%
B x V A	-20億円	-5億円	30億円
B x V A スプレッド	-2.1%	-0.5%	3.2%
D E レ シ オ	0.19	0.18	0.20以下
自己資本比率	48.7%	46.6%	51.9%

資本コスト

WACC	7.3%を目処
株主資本コスト	8.5%を目処
負債コスト	0.7%を目処

※ BxVA(Bx Value Addedの略)
投下資本に対する付加価値額を表す。計画値は法定実効税率30.62%として計算。

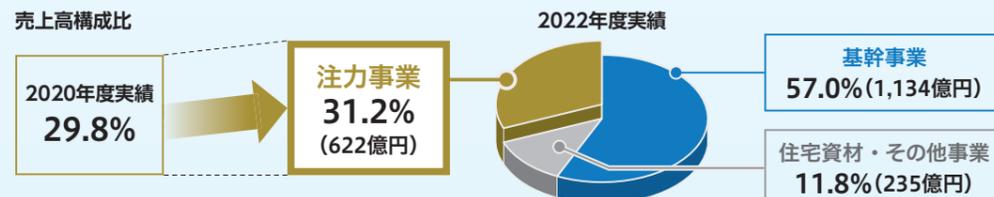
II. 自社株買いを含め、株主還元を大幅に強化する

株主還元政策	計画	実績
	<ul style="list-style-type: none"> 配当性向は35%を目安。 自己株式取得を中期経営計画の3年間で100億円+αを計画。(αはM&Aが条件や機会等の都合上計画どおりに進まない場合) 	<ul style="list-style-type: none"> 自己株式取得額 2021年度50億円 2022年度70億円

III. 基幹事業は生産性の向上を追求、注力事業は規模を拡大することで売上高構成比率34.0%超をめざす

生産性向上に向けた投資計画	計画	実績
	<ul style="list-style-type: none"> 設備投資は中期経営計画の3年間で120億円を目安に、DX推進や省人化による生産性向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 生産設備の刷新、働き方改革に伴うシステム関連投資額 2021年度37億円 2022年度47億円

注力事業の規模拡大	計画	実績
	<ul style="list-style-type: none"> M&Aは中期経営計画の3年間で、事業拡大やシナジー効果を見込める成長分野等に150億円を配分をする計画。 	<ul style="list-style-type: none"> 2023年1月 BX BUNKA NEW ZEALAND LIMITEDを設立。同年5月ニュージーランドのガレージドアの製造・販売会社であるWINDSORグループの全株式を取得。 2023年4月オーストラリアの住宅向けガレージドアメーカー DOORWORKS AUSTRALIA PTY LTDの全株式を取得 (BX BUNKA AUSTRALIA)。 2023年9月オーストラリアの産業・商業施設向けシャッター製造・販売会社であるSPRINT ROLLER SHUTTERS PTY LTDの全株式を取得 (BX BUNKA AUSTRALIA)。

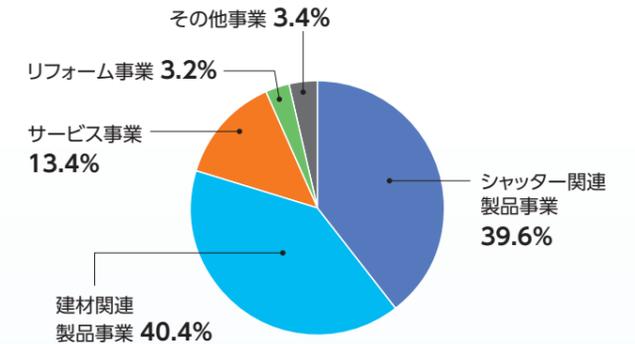


財務ハイライト

売上高/売上総利益率



セグメント別売上高構成比



営業利益/営業利益率



親会社株主に帰属する当期純利益/ROE(自己資本当期純利益率)



自己資本/自己資本比率

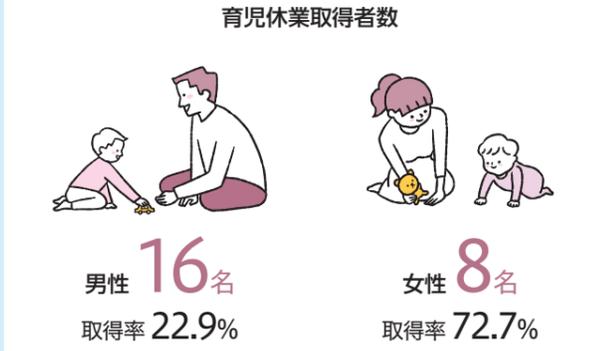
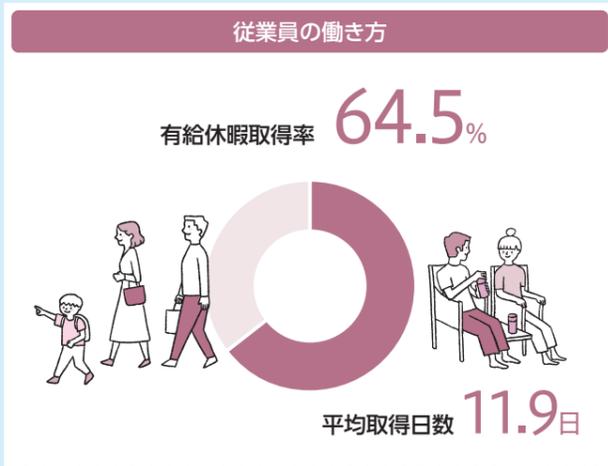
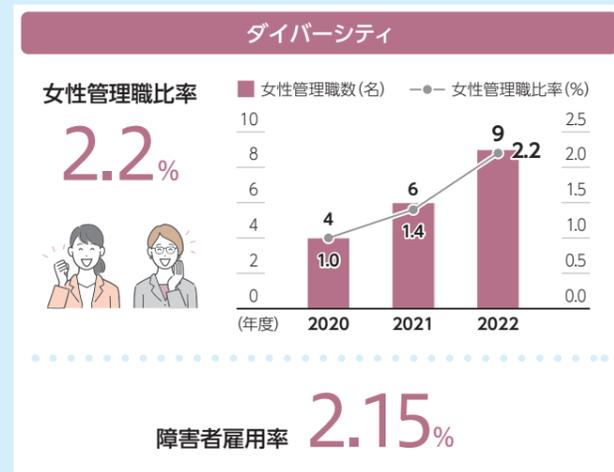
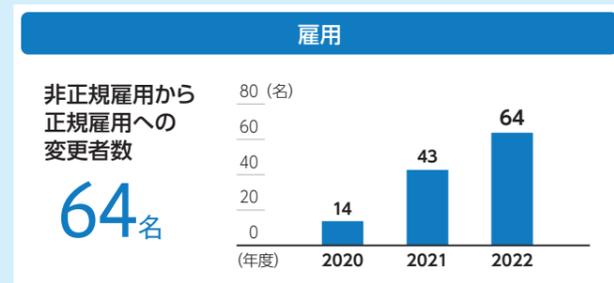
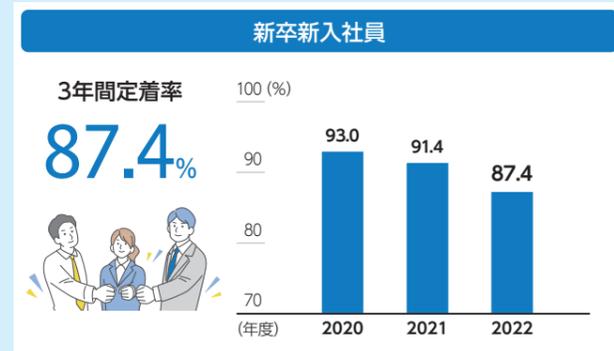
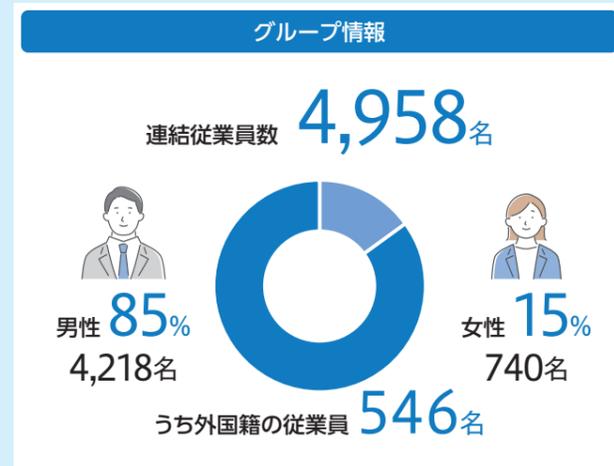


1株当たり配当額/配当性向



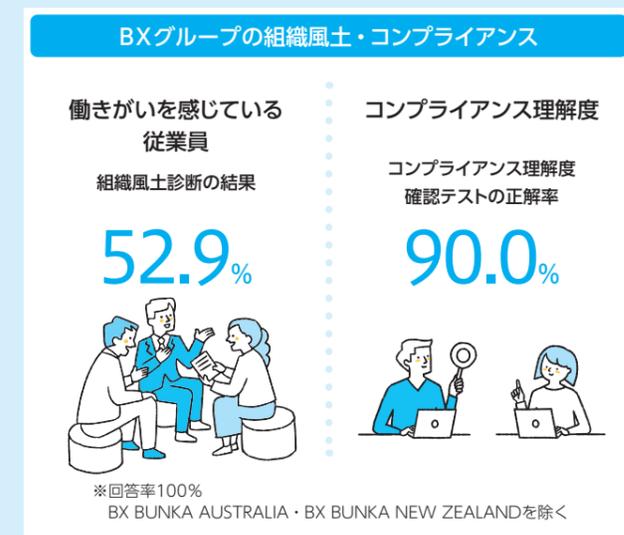
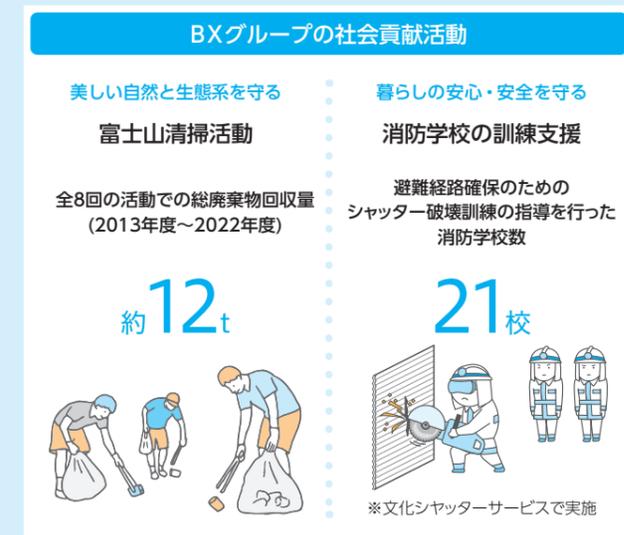
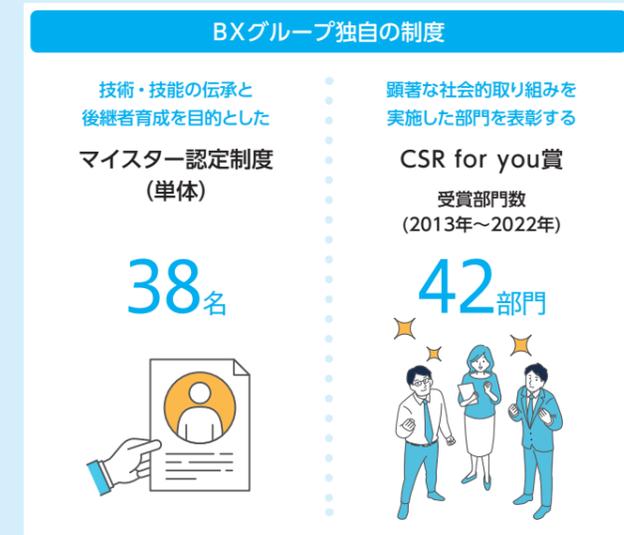
数字で見るBXグループ

※ 人的資本関連の数値は単体



※ BXグループ全体の数値

関連情報 ▶ WEB ESGデータ集



接着工法と軽量化で スチールドア業界の常識を変える



私たちの生活に欠かせない「ドア」。
スペースを仕切ることによって空間を創り出し、
演出するなどの役割があります。
私たちBXグループは、創業当初から
スチールドアをはじめとした多種多様なドアを通じて、
安心・安全や快適環境といった空間への
価値を提供しています。
当社では、多様化するニーズに商品のラインナップで
お応えする一方で、ドア業界全体が抱える課題に対して、
解決につながる商品開発にも注力しています。
特集では、昨年度販売を開始した
環境配慮型スチールドア「SGD」について取り上げ、
業界を巻き込んだ当社の取り組みについてご紹介します。



環境配慮型スチールドア「SGD」～スチールドアの新たな可能性～

2022年、公共建築工事のバイブルとも言われる国土交通省監修の「公共建築工事標準仕様書」にこれまで規定されていた組立方法「溶接」「小ねじ止め」と並び、「接着工法」が新たに記載されました。当社はこの追加記載に業界団体と連携し尽力すると共に、接着工法による軽量化を実現した環境

配慮型スチールドア「SGD」を開発、新たに販売を開始しました。 [関連情報▶ P21-22](#)
CO₂の削減による環境負荷低減と作業環境の改善による働き方改革を実現する「SGD」を通じて、脱炭素社会とSDGsの目標達成に貢献していきます。

特長

接着工法

スチールドアの戸の組立に、接着剤を使用する工法です。接着工法は、2022年4月国土交通省監修の「公共建築工事標準仕様書」で採用された新たな工法です。

軽量化

スチールドアの表面材などで使用する鋼板の厚みを1.6mmから1.2mmにして、戸を軽量化しました。一般的なドアサイズW850×H2,000mmでは、従来品より約25%の軽量化を実現しました。

溶接と変わらない品質基準

接着工法で製造された「SGD」は、当社の試験検証施設ライフィン環境防災研究所における各種ドア性能試験で品質基準が保証されており、溶接工法と変わらない性能を実証済みです。また、接着剤についても、日本接着剤工業会のご協力により、各種試験を行っています。

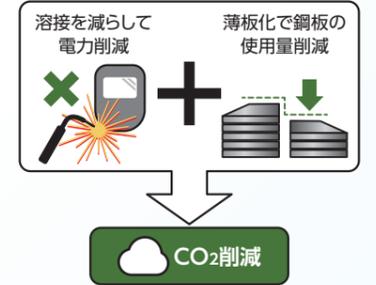


メリット



CO₂排出量を削減

接着工法と軽量化によって、使用する電力や鋼板の削減などにより、ドア1枚*当たり約35kg相当のCO₂を削減し、脱炭素社会の実現に向けて地球温暖化対策に貢献します。また、溶接によるスチールドアの製造と比べて、1枚あたり約60分の作業時間の短縮になります。
*ドアサイズW850×H2,000mm、当社従来製品比



耐食性の向上でサステナブル建築に貢献

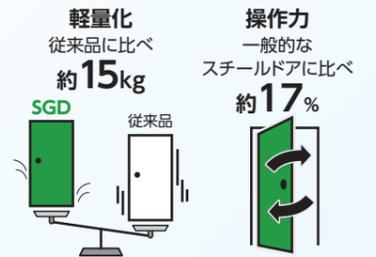
接着工法は、溶接痕を消すサンダー仕上げが不要なため鋼板のメッキ層を傷つけることなくドアを錆びにくく長持ちさせ、「サステナブル建築」に貢献します。また、溶接工法では扱いが難しかった色・柄のついた、いわゆる化粧鋼板対応の可能性が広がり、ドアの意匠性が向上します。

サステナブル建築とは



作業環境を改善し働き方改革につなげる

溶接や研磨作業を減らすことで溶接ヒューム* (有害性) や粉塵の発生を抑え、作業環境の改善に貢献します。また軽量化により、製造や運搬時の負荷を軽減し、働き方改革にもつながり、さらに使用者にとってもドアの操作性や使い勝手が高まります。
*アーク溶接等の作業時に発生する粒子状物質のガス



SGDとSDGs

自然・建物・人にやさしい「SGD」

		13 気候変動に具体的な対策を	11 住み続けられるまちづくりを	3 すべての人に健康と福祉を
接着工法	溶接削減	> 使用電力を削減しCO ₂ の発生を抑制します	●	
		> 溶接ヒューム(有害性)を削減し、人の健康を守ります		●
		> 鋼板の表面(亜鉛メッキ)を傷つけず錆びにくくします		●
	軽量化	> 鋼板の使用量を減らし、製鉄時のCO ₂ の発生を削減します	●	
		> 工場や建設現場で働く作業者の負担を軽減します		●
		> ドアを軽くして、使用者の使い勝手を向上します		●
	> 物流の改善(ドライバーや運搬時の負荷低減、低燃費など)につなげます	●	●	

スチールドア業界の課題解決と市場の拡大に向けて

接着工法がスチールドアの新たな可能性を拓く

営業開発事業本部 ドア事業部 部長 上田 徹

文化シャッターではかねてより接着工法を採用したスチールドアを製造・販売してきました。接着工法は軽量化を実現するだけでなく、環境にもやさしく、労働環境の改善にもつながるなど多くのメリットがあるにもかかわらず、なかなか浸透しないことに課題を感じていました。また一方で、日本サッシ協会のスチールドア部会や中小企業委員会の委員として、全国に200以上ある中小スチールドア製造会社が抱える悩みに触れる機会も多く、業界が市場の需要に応え発展していくためには、接着工法こそが業界全体の課題である生産性の向上や働き方改革につながる一つの解決策なのではないかと考えるようになったのです。

接着工法を組立方法の一つとして確立させるために、そして接着工法でスチールドア業界の常識を変えるために、2020年6月、私たちの挑戦が始まりました。



溶接と変わらない品質を実証

「標準仕様書」への追加記載には、従来工法と変わらない強度や耐久性などの実証が必要です。各種実証は関係者立ち会いのもと、当社グループのBX鐵矢で行われました。

従来品と変わらぬ品質

商品開発部 開発四部 係長 永田 洋一郎

生産性と品質の高さを実感

国土交通省や公共建築協会のご担当者など、関係者多数をBX鐵矢の工場にお招きし、溶接工法の作業環境の過酷さをご理解いただくと共に、接着工法による生産効率の高さを説明しました。また、当社のライフイン環境防災研究所において接着工法で製造したスチールドアの各種試験検証にも立ち会っていただき、従来品と変わらぬ品質と性能の高さを確認していただくことができました。コロナ禍の影響が懸念される中ではありましたが、実際に現場をご覧いただけたことは非常に意味あることだったと思っています。



国土交通省の立ち会いによる接着工法検証確認の様子

国土交通省監修「公共建築工事標準仕様書」への「接着工法」追記を提案

建築工事のバイブルとも言われる「公共建築工事標準仕様書(以下標準仕様書)」への追加記載に向けて、文化シャッター、日本サッシ協会、日本接着剤工業会が協力し、動き出しました。

業界団体として立ち上がる

(一社)日本サッシ協会 中小企業・スチールドア部長 和氣 守克様

課題解決は迅速さが問われる

ドア、サッシ業界も、急激な社会環境の変化に迅速に対応していかなければなりません。当協会の会員にも、人材確保や処遇改善、生産性向上など恒常的な課題を抱える企業が多くあります。生産性向上をはじめ脱炭素社会の実現、環境配慮などに寄与し、またドア業界全体の課題解決に大きく貢献するであろう接着工法が「標準仕様書」に追加記載されることは、全国のドア製造会社の大きなエポックメイキングとなるはずだと考えています。



日本接着剤工業会の全面協力

セメダイン(株) 取締役 技術部長 秋本 雅人様

建築構造分野に一石を投じる

私自身、これまでゼネコンとの共同研究で建築構造に適した接着剤の開発に取り組んできた経緯があります。日本接着剤工業会の建設用接着剤協議会議長という立場からも、この挑戦には大いに賛同し、また惜しみなく協力させて頂きました。ドアの製造現場では接着剤の可能性を追求し、各種接着剤の試験・検証を繰り返しました。接着工法の追加記載は、建築構造分野で初めて接着剤を使用するという一石を投じることとなり、私たちの業界にとっても計り知れない価値となります。



「標準仕様書」への追加記載が実現

構想から約2年後の2022年4月、ついに「標準仕様書」に接着工法が記載されることとなりました。

国土交通省からは、生産性向上をはじめ、作業環境の改善や脱炭素社会への貢献などを高く評価いただいただけでなく、接着工法を現場での検証を含め、さまざまな角度から確認し、追加の可否を判断することができた、との感謝の意を頂戴しました。

しかし、接着工法が「標準仕様書」に掲載されたことはゴールではありません。これからは全国に普及促進させることが私たち文化シャッターの使命となります。

設備を選ばず採用しやすい工法へ

全国のドア製造会社が、設備や規模にかかわらず接着工法を採用できるよう、接着剤や工法の確立に取り組みました。

採用しやすい工法の確立

BX鐵矢 開発技術課(当時) 課長 田中 一三

アクリル系接着剤とアプリケーションの工夫

接着剤に関する知識がなかった私たちでしたが、多くの方々のサポートを受け、試行錯誤しながら試作を進めました。一番のポイントは使用する接着剤と接着作業の設備です。会社の規模に関わらず導入できるよう、常温かつ短時間で固まり、入手しやすいアクリル系の接着剤に着目し、さらに連続塗布が可能な小型のアプリケーションを採用することにしました。これにより簡単な作業で製造できる工法の基盤を確立させることができました。



アプリケーションを使用した接着剤塗布の様子



接着工法を全国へ

接着工法の標準化と一般化に向けて新たなスタートを切りました。

BXの強い思い

ドア事業部 顧問 西井 守

一般化への第一歩、そして普及促進が使命

接着工法が「標準仕様書」に掲載されたことは、一般化への第一歩とも言えます。接着工法をいち早く普及促進させるために、日本サッシ協会にもご協力いただき、各地で実演指導や研修会などを行いながらより多くのドア製造会社の皆様に接着工法の利点をご理解いただくよう、動き始めています。スチールドアの常識を変え、サステナブルな建材として社会に認知していただくことが当社が果たすべき役割だと考えています。



業界の成長につながる

(株)大東サッシ工業所 代表取締役 中村 秀一様

技術の伝承、そして新しいことに挑戦

会社は「人」です。若い社員には、ものづくりの素晴らしさを体感し、技術を磨き、そして伝承して欲しいと思っています。ただ、人を育てるのはとにかく時間がかかります。技術の習得に根気よく向き合うことも必要ですが、一方で人材が不足しがちな製造現場においては接着工法のように誰もが習得できる工法で受注への対応力を強化することも大事です。新しい技術に挑戦することは労働力の確保にもつながります。接着工法がドア業界全体の成長につながることを願っています。



環境配慮型スチールドア「SGD」販売開始

「SGD」の拡販で生産性向上と収益拡大をめざします。

環境配慮型スチールドア「SGD」を拡販することで脱炭素化や職場環境改善などに貢献できると考えています。接着工法は薄板化されることで化粧鋼板の使用が可能となり、ホテルの客室やマンションの玄関向けなど意匠性の高い商品展開が期待できます。当社では作業時間の短縮や軽量化による収益率向上を見込み、昨年7月より本格的に生産ラインを立ち上げ、接着工法の割合を増やす計画です。今後も多様化するニーズに応えながら、持続可能性を実現させ、常識にとらわれない発想でドアの可能性を追求していきたいと考えています。



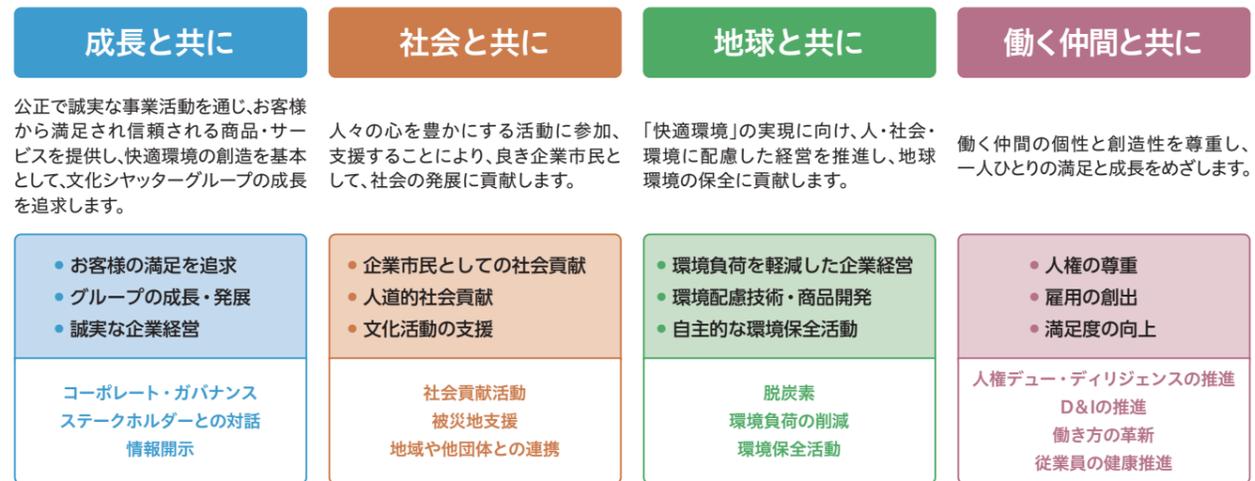
サステナビリティマネジメント

サステナビリティの考え方

BXグループでは、社是・経営理念に基づいた「CSR憲章」とそれを実践していくための「CSR行動指針」を定めており、従業員一人ひとりが共感し自ら実践することで、社会から信頼される企業をめざしています。

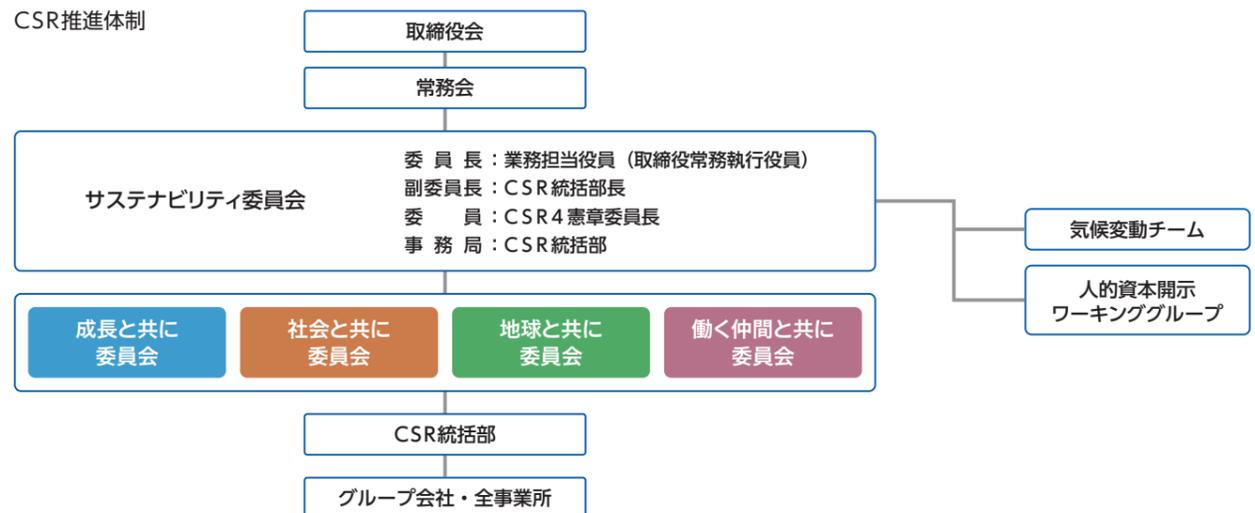
BXグループがビジョンに掲げる「快適環境のソリューショングループ」と、社会と当社グループのサステナビリティの実現に向け、CSR憲章に則り、グループ全体で企業価値の向上に資する活動を推進しています。

CSR憲章と行動指針



CSR推進体制

業務担当役員を委員長、CSR統括部長を副委員長、CSR4憲章委員長を委員とするサステナビリティ委員会を設置しています。サステナビリティ委員会は、CSR4憲章に基づいた活動全般をグループ全体で推進する組織として、取り組むテーマや方向性、個別の施策について定める役割を担っています。各憲章委員会は、コンプライアンスをはじめ、地域社会、社会貢献、地球環境、人権、労働等について活動のモニタリングを行い、定期的にサステナビリティ委員会に報告します。



CSR4憲章とSDGs

BXグループは、「快適環境のソリューショングループ」をビジョンに掲げ、現役世代の私たちも、将来世代も、健全な地球環境のもとで安心・安全で快適な暮らしを送るための価値提供に取り組んでいます。私たちがめざす社会は、SDGsの目標である持続可能な社会の実現と共鳴するものであり、CSR4憲章に基づいた「持続的な経済の成長」「持続的な社会の形成」「持続的な地球環境保全」「働く仲間の幸せを追求」の4本柱でそれぞれに重点課題を特定し、取り組みを進めています。

CSR4憲章マテリアリティ



CSR4憲章マテリアリティとKPI

BXグループでは、国際社会の共通目標であるSDGsとCSR憲章の関係性を整理し、事業と社会の両側面から、BXグループが重点的に取り組むべき課題を抽出したマテリアリティを設定しています。

WEB マークの項目はCSRサイトにて詳細および関連情報をご覧いただけます。

※「連結」[BXグループ]以外は「単体」での指標

ESG	CSR憲章	マテリアリティ(重点課題)	貢献するSDGs	取り組みテーマ	KPI(評価指標)	2022年度の取り組み実績	掲載ページ	
E	地球と共に	脱炭素化に向けた活動	7 再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量の削減 再生可能エネルギーへの切り替え 環境ソリューションの開発・提供 	<ul style="list-style-type: none"> Scope1+2: 2019年度比46.2%削減(2030年) BXグループ Scope3(調達、物流): 2019年度比 27.5%削減(2030年) BXグループ 	<ul style="list-style-type: none"> Scope1+2: 8.7%削減(2019年度比) Scope3(調達、物流): 8.1%増加(2019年度比) 	P31-32	
		サプライチェーン・マネジメント	12 持続可能な消費と生産	<ul style="list-style-type: none"> 物流体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 文化シャッター 7工場の新物流体制への移行完了(2024年度) 	<ul style="list-style-type: none"> 新たに秋田工場に新物流システムを導入(導入済拠点: 小山工場、掛川工場) 	P28	
		環境配慮技術・商品開発	13 気候変動への対応	<ul style="list-style-type: none"> グリーン調達の推進 	<ul style="list-style-type: none"> グリーン調達ガイドラインへの賛同: 新規取引業者100% 事務用品: グリーン購入法適合商品の購入比率100%(本社ビル) 	<ul style="list-style-type: none"> 取引先116社に「BXグリーン購買ガイドライン」「サステナビリティレポート2022」を送付 環境対応商品発注用BX専用「たのめーる」WEBページを構築 本社ビルにおけるコピー用紙の再生紙使用率100% 	P28	
		廃棄物の削減	14 海洋汚染と資源の持続可能な消費	<ul style="list-style-type: none"> ゼロエミッションのグループ展開 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物排出量および処理費用5%削減(前年度比) BXグループ 国内製造事業所のゼロエミッション達成100%(2026年度) BXグループ 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物排出量(埋立・焼却) 15.3%削減(前年度比) 廃棄物処理費用(埋立・焼却) 5.5%削減(前年度比) BXケンセイでゼロエミッション達成(達成拠点: 17/26拠点) 	P32-33	
		自主的な環境保全活動	15 陸域生態系の保護	<ul style="list-style-type: none"> 自主的な環境保全活動 従業員の意識醸成 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の知識の平準化のためのe-ラーニング受講率100% BXグループ 	<ul style="list-style-type: none"> 環境e-ラーニング受講率100% 生物多様性・環境関連コラムの発信 こどもエコクラブ全国フェスティバル2023への出展 	P33	
S	社会と共に	企業市民としての社会貢献	17 持続可能な消費と生産	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動への参画 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の社会貢献活動参加率50%(2026年) BXグループ 各エリアにおける地域活動への参画または地域との交流 BXグループ 	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア休暇制度の導入 ボランティア関連コラムの発信 地域に根差した各種地域活動 	P35 WEB	
		自治体・他団体等との連携		<ul style="list-style-type: none"> 各種団体との連携を通じた課題解決 	<ul style="list-style-type: none"> 課題解決を目的とした非営利団体との連携活動数(団体数)年間30団体 BXグループ 	<ul style="list-style-type: none"> 障害者施設等多様な団体との連携活動(35団体) 消防破壊訓練活動にて、無償で部材提供および講義を実施(文化シャッターサービス) フードドライブの実施(御着工場、姫路工場、BX沖縄文化シャッター) 	P35 WEB	
		人道的社会貢献		<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災被災地への支援 地域防災への協力 	<ul style="list-style-type: none"> 災害被災地への積極的な支援活動の実施 BXグループ 	<ul style="list-style-type: none"> 巨野町「ハッピーディスクプロジェクト」への協賛、運営支援 本郷消防団BXビル分団による東京都、文京区の防災政策への協力(BXビル勤務者等17名が在籍) 文京区との「災害時における相互協力に関する協定書」 	P35	
		文化活動の支援		<ul style="list-style-type: none"> スポーツを通じた社会貢献活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> Buzz Bullets従業員選手による社会貢献活動の実施 年1回以上 	<ul style="list-style-type: none"> フライングディスク教室の実施(文京区他) 障害者福祉施設ドッビー教室への講師派遣 地域のサッカーチームの活動支援(東京ユナイテッドFC他) 	P35 WEB	
	働く仲間と共に	人権の尊重		<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重と人権侵害の防止 	<ul style="list-style-type: none"> 人権デュー・ディリジェンスの実施(2023年) BXグループ 	<ul style="list-style-type: none"> 文化シャッターグループ人権方針の策定・公表 法務省「Myじんけん宣言」に賛同 人権デュー・ディリジェンス実施ガイドラインの策定 ハラスメント研修の実施(BXグループ管理職962名) 	P36 WEB	
		雇用の創出		<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材が活躍できる環境の整備 女性活躍の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ&インクルージョン方針の策定(2023年) BXグループ 女性管理職比率10%(2028年) ●女性新卒入社率30%(2025年) 障害者雇用率2.5%(2025年) エンゲージメントサーベイの実施(2023年) 	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ&インクルージョン方針の策定 女性管理職比率2.2% ●女性新卒入社率27.1% 障害者雇用率2.15% 	P38	
		人材育成		<ul style="list-style-type: none"> キャリア開発のための取り組み 人材育成の強化・拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 女性従業員のキャリア形成研修受講者60名(2023年) ITリテラシー通信教育受講者100名(2023年) 	<ul style="list-style-type: none"> 女性従業員のキャリア形成研修受講者39名 ITリテラシー通信教育受講者139名 	P38	
		従業員の健康促進		<ul style="list-style-type: none"> 従業員の健康のための取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> 定期健康診断受診率100%(2023年) ストレスチェック受検率90%(2023年) 健康相談窓口の設置(2023年) BXグループ 	<ul style="list-style-type: none"> 定期健康診断受診率99.8%、再検査受診率22.2% ストレスチェック受検率83.4% 	P39	
		満足度の向上		<ul style="list-style-type: none"> 働き方の革新 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の多様な働き方の支援と満足度の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 年次有給休暇取得率70%(2023年) 月平均時間外労働時間26時間(2023年) 男性育児休業取得率20%、女性育児休業取得率100%(2023年) 	<ul style="list-style-type: none"> 年次有給休暇取得率64.5% 月平均時間外労働時間30.3時間 パートの処遇改善、嘱託障害者の身分変更の実施 男性従業員の育児休業取得率22.9% 育児休業(産後/パパ育児除く)の開始から5日間を有給化 産前の無給休暇の取得可能期間を6週間前から8週間前へ延長 	P39
		G	成長と共に	お客様の満足を追求		<ul style="list-style-type: none"> IR・SRミーティングの拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 前期比100%以上 	<ul style="list-style-type: none"> IR・SRミーティングの実施143%(前期比)
グループの成長・発展	事業を通じた気候変動や災害リスクへの対応			9 気候変動への対応	<ul style="list-style-type: none"> エコ&防災事業の売上拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 売上高73億円(2024年3月期) 連結 	<ul style="list-style-type: none"> 売上高61億円(2023年3月期) 連結 電動ブラインドシャッター「マドマスターソラル」発売 シャッター電源供給システム「プラグインパワーユニット」発売 	P14,47 WEB
	技術力・施工力の強化			11 持続可能な消費と生産	<ul style="list-style-type: none"> 工事能力の向上 新商品売上高比率の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 工党内製化に向けた工事員の増強: 前期比105%(2024年3月期) 新商品売上高比率30%(2024年3月期) 	<ul style="list-style-type: none"> 工事員の増加率101.2%(2023年3月期) 重要部位溶接認定制度の定期更新90件 新商品売上高比率30.0%(2023年3月期) 	WEB
誠実な企業経営				13 気候変動への対応	<ul style="list-style-type: none"> 資本コスト経営の推進 コンプライアンス教育の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ROE: 11.5%(2024年3月期) 連結 ROIC: 10.5%(2024年3月期) 連結 コンプライアンス理解度90% BXグループ 	<ul style="list-style-type: none"> ROE: 9.6%(2023年3月期) 連結 ROIC: 6.8%(2023年3月期) 連結 コンプライアンス理解度確認テスト理解度90% 	P15-16 P40-43 P41



地球と共に



BXグループの環境経営

「人・社会・環境」にやさしい多彩なものづくりを通じて人々の幸せを実現することは当社グループの使命です。特に今、社会が直面している地球温暖化をはじめとした環境問題は、当社グループにとって優先して取り組むべき重要な課題と認識しています。

私たちがめざす「快適環境」は、現代に生きる人々も、将来世代の人々も、その時代のライフスタイルに適した快適な環境の中で、安心・安全に暮らせる社会であり、自然の恵みを共に分かち合えることが重要だと考えています。

快適環境のソリューショングループとして、BXグループは2050年カーボンニュートラルを実現し、豊かな自然と快適な暮らしを次世代へとつなぐ事業活動を推進していきます。

環境ガバナンス

文化シャッターでは、CSR憲章に基づいた活動全般をグループ全体で推進するための機関として、サステナビリティ委員会を設置しています。サステナビリティ委員会は4つの憲章委員会で構成され、地球と共に委員会では、CO₂排出量および廃棄物の削減目標の設定や、進捗状況のモニタリング等を担うと共に、脱炭素活動の進捗管理や各施策の実施状況の確認を行い、グループ全体の環境負荷削減活動を推進しています。

サステナビリティ委員会は業務担当役員が委員長を務め、気候変動を含む地球環境をはじめ、地域社会、社会貢献、人権、労働、コンプライアンスなど、サステナビリティ・CSR全体の施策立案、目標設定、活動モニタリング、教育・啓蒙等を担い、またそれらに関する情報や結果などを常務会を通して

取締役会に報告しています。

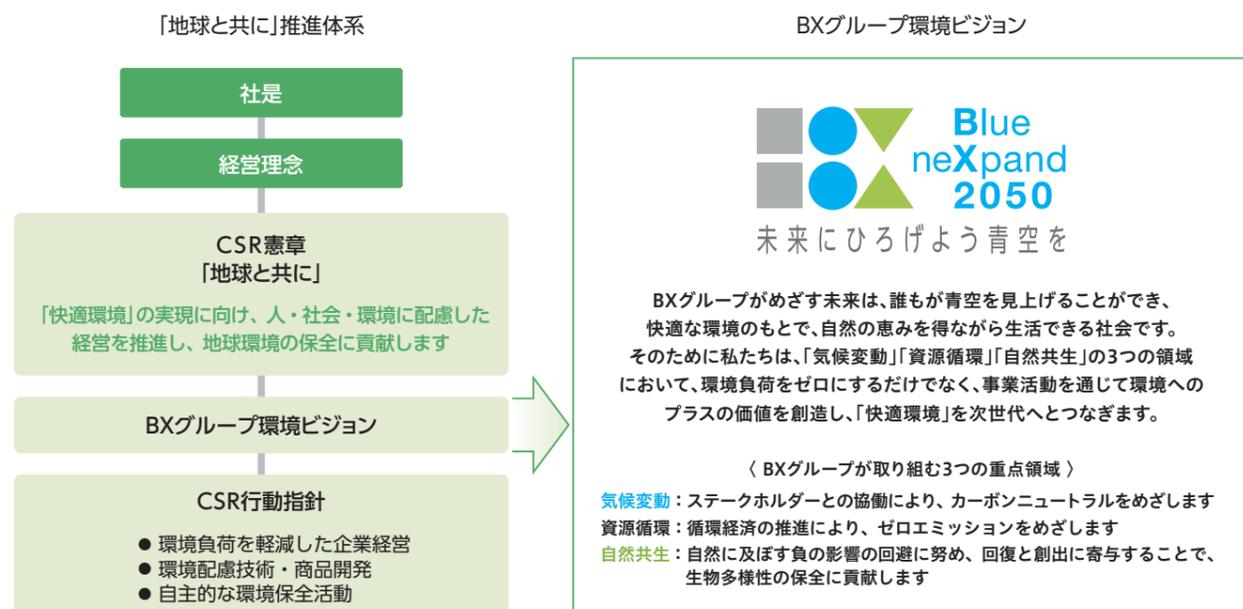
常務会は代表取締役が決裁を行うための任意の諮問機関として、取締役会付議議案や報告事項について事前に審議しています。気候変動が当社の事業活動や財務に与えるリスクと機会などについても、取締役会への報告等を行う場合は、事前に常務会における審議を要することとしています。

取締役会はサステナビリティ委員長である業務担当役員より、気候変動が当社の事業や財務に与えるリスクと機会について定期的、かつ適宜報告を受け、その内容について審議・評価を行います。

環境経営戦略

地球温暖化防止に貢献するために、2021年5月に「BXグループ2050年脱炭素宣言」を表明し、2050年までに事業活動におけるCO₂排出量を実質ゼロにすることを宣言しました。グループ環境ビジョン「Blue neXpand 2050 ~未来にひろげよう青空を~」において、「気候変動」「資源循環」「自然共生」を重点領域として環境負荷をゼロにするだけでなく、事業活動を通じて環境へのプラスの価値を創造することで「快適環境」を次世代へとつなぐことをめざし、全従業員と共有しています。

2023年度までの中期経営計画では、快適環境を追求した新たな価値の創造をめざし、今後の成長を担う注力事業として「エコ&防災事業」を推進、地球温暖化の緩和に貢献する環境配慮商品と、気候変動リスクに適応するための防災関連商品の拡充に取り組んでいます。



リスク管理

当社では、気候変動の問題を経営上の重要な影響を及ぼすリスクと機会と捉え、サステナビリティ委員会の気候変動チームが各種会議体を通じた気候変動リスクと機会のモニタリング、評価および重要なリスクと機会の特定を行っています。気候変動チームはCSR統括部を中心に、経営企画部、製造企画部、人事総務部、経理部のメンバーによって構成されています。

気候変動リスクと機会の特定にあたり、気候変動チームはCSR統括部主導のもと、気候変動に関するシナリオ分析を実

施しています。シナリオ分析から導出された重要なリスクと機会についてはサステナビリティ委員会での検討を経て、常務会、取締役会に報告、提言されます。

気候変動チームでは、今後の経済情勢や日本および世界の気候変動に関する取り組みに鑑み、一定程度蓋然性が高くなると考えられる要素について、具体的に事業計画に織り込むようサステナビリティ委員会で検討を行い、常務会、取締役会に進言する役割を担っています。

環境マネジメント

BXグループではエコアクション21を基盤とした環境マネジメントシステムを推進しています。主要工場である文化シャッター小山工場、BX新生精機、BXテンパル埼玉工場において環境マネジメントシステムISO14001を取得し、継続的な環境パフォーマンスの改善を図っています。小山工場に隣接するライフイン環境防災研究所は、各種性能試験や基礎技術の研究および、商品の評価、安全性の検証や評価基準の設定までを実践する総合的な試験・研究施設として、地球環境をテーマとした試験装置を多数導入し、環境課題の解決に向けた対応力の強化を図っています。

環境配慮設計

新商品の開発や既存製品の改良に際し、ライフサイクルの各段階において商品が環境に与える影響を評価し、環境性能の向上を図っています。当社では「環境配慮設計指針」に基づき、



サプライチェーン・マネジメント

当社と当社のサプライヤーが、共に社会的責任を果たすためのコミュニケーションの手段として調達ガイドラインを制定し、当社の調達方針や取り組み内容をご理解いただいた上で、サプライヤーとして遵守していただきたい事項を明確にしています。2022年度には、ライフサイクル全体で環境負荷を低減することを目的に、環境項目をより拡充した内容に改訂しました。調達ガイドラインに基づき毎年実施している取引先評価表による調査では、自己評価と当社からの評価結果

をもとに、改善に向けたコミュニケーションの機会を設け、サプライヤーの法令遵守や環境への取り組みを支援しています。

また、物流サプライヤーと連携するための新物流システムを文化シャッター7工場に順次導入し、物流の効率化を図ると共に、物流段階におけるCO₂排出量の削減に努めています。社会情勢の変化や社会からの期待や要請に応えるため、今後もサプライチェーンの強靱化と環境負荷の低減を推進していきます。

*LCA (ライフサイクルアセスメント) : 製品のライフサイクルにおける環境負荷を定量的に評価する手法



TCFDへの賛同

当社は2021年10月に、TCFDへの賛同を表明しており、その提言に基づき気候変動が事業活動に与える影響について、積極的に情報開示を推進してまいります。



気候変動に関するリスクと機会

主力事業であるシャッターおよびドア事業における気候変動に伴うリスクと機会を2℃未満シナリオと4℃シナリオの2つのシナリオで分析し、それぞれのシナリオにおける移行リスク、物理リスクそして機会を特定しています。特に自社にとってインパクトが大きいと想定される要因については、財務インパクトに関する分析を実施し、一定の前提のもと、2050年までの損益計算書(PL)、貸借対照表(BS)、キャッシュ・フロー計算書(CF)のシミュレーションによって特定したドライバーの

PL、BS、CFへの影響度とその重要性を評価しています。シナリオ分析に基づいた気候関連リスクと機会の評価結果は、影響度、発生可能性等を考慮し、事業戦略に反映しています。特に影響が大きいと評価したリスクと機会、およびそれぞれの対応策の進捗状況は次の通りです。なお、シナリオ分析で試算した財務インパクトは、一定の前提条件のもとに試算しており、現時点では発生の蓋然性について判断が困難な要素も分析に織り込んでいます。

シナリオ分析

シナリオ名	想定する世界観
2℃未満シナリオ(SSP1-2.6)	環境規制が強化され、ZEB・ZEH水準の建物が普及。省エネ性が高い商品、再生エネルギーの需要が増加している。
4℃シナリオ(SSP5-8.5)	環境規制は現状のレベルを維持し、ZEB・ZEH普及は大きくは進展しない。一方、自然災害の頻発化から、防災・減災製品の需要が増加している。

事業 / 財務インパクトの影響度評価

事業戦略への影響または財務的影響
大: 大きいことが想定される 中: 中程度と想定される 小: 小さいことが想定される

区分	要因	内容	影響		対応
			2℃未満シナリオ	4℃シナリオ	
移行リスク	政策・法規制	炭素税等の負担	大	中	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーへの切り替え(本社BXビル、BSTC TOKIWADAI) 小山工場、ライフイン環境防災研究所に加え姫路工場への太陽光発電システム導入 材料重量削減、組立方法見直しによる環境配慮型スチールドア[SGD]の開発 グリーン調達ガイドラインの推進および調達先116社に対する環境配慮経営の要請 高耐食性めっき鋼板の使用による鉄骨階段[段十廊II]の長寿命化
	技術	エネルギーミックスの変化	大	大	<ul style="list-style-type: none"> 消費エネルギーのポートフォリオ管理と最適化の推進 生産性と高効率を重視した設備入れ替えの推進
	技術	低炭素技術への移行化	大	小	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量の多い調達品における代替資材への転換の検討 調達先へのアンケートを通じた情報収集
物理リスク	急性	自然災害/異常気象の重大性・頻度増加	小	大	<ul style="list-style-type: none"> 安定供給を確保するための調達BCPを構築し、サプライチェーンの二重化、自社での最低限在庫(3ヶ月分の製品在庫)の確保、調達に関するガイドラインの整備、自社在庫状況の見える化を推進 下流物流に対し「製造部門事業継続活動実施要領」に基づき自然災害を含む緊急事態発生時の道路等のインフラの状況や納品先の受け入れ態勢等の情報収集および対応体制を構築
	慢性	気候変動の緩和に貢献する環境配慮商品に対するニーズの高まり	大	小	<ul style="list-style-type: none"> 電動ブラインドシャッター「マドマスターソラル」夏場の日射を遮る遮熱効果で冷房効率を向上させ、冬場は日射による熱を取り入れることで暖房効率を向上させるブラインド機能を有した住宅用窓シャッター 環境配慮型スチールドア[SGD]材料重量の削減、組立方法の見直しにより、ドア1枚当たり35kg-CO₂の排出量削減を実現
機会	製品・サービス	気候変動による影響に適應する製品に対するニーズの高まり	大	大	<ul style="list-style-type: none"> 浸水対策 止水マスターシリーズの拡充 止水板付きシャッター、高止水性能を有するドア、簡単設置の止水板、浮力起伏式止水板、簡易型止水シート 強風対策 ウインドブロックシリーズの拡充 高耐風圧性能を有する工場・住宅向けシャッター、住宅向けHEMS連携および気象警報通知機能付きシャッター
	製品・サービス	気候変動による影響に適應する製品に対するニーズの高まり	大	大	<ul style="list-style-type: none"> 断熱性や遮熱性の高い省エネタイプの環境配慮商品のニーズが高まること想定される 取引先からの製造過程における環境負荷を低減した環境配慮商品への引き合いが増加することが想定される

気候変動の緩和と適応に向けたソリューション

気候変動は事業リスクのみならず、エコ&防災事業を推進する当社にとって企業価値を向上させる機会につながると認識しています。

2023年3月に公表された最新の「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」第6次報告書では、蓄積したCO₂による気温上昇は避けられず、地球温暖化の脅威への世界的な対応の強化を提起しています。また一方で温暖化に起因する異常気象や自然災害の増加、甚大化による各地の被害や社会的な影響は大きくなるばかりです。このような状況を背景に、今後さらに気候変動の緩和に貢献する環境配慮型商品や、気候変動に適応するための防災商品への需要が高まるものと見込んでいます。

緩和ソリューション

● 太陽光発電システム事業

これまで培ってきた金属加工技術と全国に展開するアフターメンテナンス体制を活かし、再生可能エネルギーの活用を推進しています。



● オーニング事業 BXテンパル

日差しを調節することで屋外と室内に快適な空間を創り出し、高い省エネ効果と体感温度を下げる暑熱対策に有効な環境配慮商品を展開しています。



スライドキャンパス「ソラカゼ」▶

● 木材・プラスチック再生複合材「テクモク」

建築解体現場や工場などから排出された廃木材と、リサイクルプラスチックを90%以上使用し、高い耐久性と安定した品質、天然木に近い手触りを併せ持つ資源循環型の商品です。



● 住宅用電動ブラインドシャッター「マドマスターソラル」

通風と遮光により1年を通して効率的に室内の温度を調節することができることから高い省エネ効果を得ることができます。



適応ソリューション

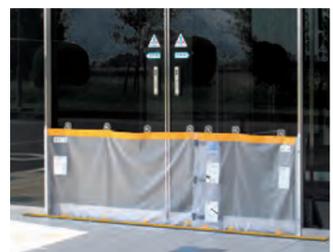
● BX止水板「ラクセット」

さまざまな場所に工事不要で設置ができ、止水機能を発揮しながら人の出入りを可能にします。2022年度に販売を開始した「ラクセットSD」は通用口のスチールドアの枠に止水板をはめ込むだけで、簡単かつスピード設置できます。



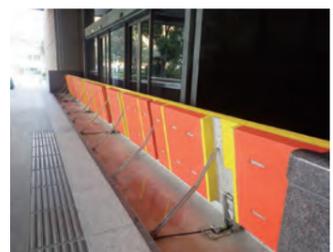
● 簡易型止水シート「止めピタ」

土のうの10倍の止水性能を持つ簡易型止水シート。商品点数が少なく、軽量・コンパクトなパッケージで一人でも持ち運び可能です。使用後のお手入れも簡単で、繰り返し使用でき、保管にも場所を取りません。



● 浮力起伏式止水板「アクアフロート」

水の浮力だけで、自動で起立する起伏式止水板です。電源不要で夜間や無人の施設でも安心です。大開口にも対応でき、工場、倉庫、ビル、マンション、商業施設、などの浸水対策に最適です。



● 「ウインドブロックシリーズ」

大型台風や突風等から工場や住宅などの建物を守る高い耐風圧強度を確保した高耐風圧仕様のシリーズです。飛来物などの衝撃に強いだけでなく、負圧による建物への損害を防ぎます。



脱炭素化に向けた活動

気候変動の重要なファクターである脱炭素について、文化シッターでは2021年度に「2050年BXグループ脱炭素宣言」を表明し、2050年までに事業活動におけるカーボンニュートラルを達成することを目標に、CO₂排出量削減への取り組みを開始しました。当社では、脱炭素活動の対象範囲を海外グループ会社を含めたグループ全体としています。

当社グループの事業活動におけるCO₂排出量は、電力使用による排出が約4割、業務使用車両のガソリン使用による排出が約4割を占めます。そのため、生産拠点における設備入れ換え等を含む徹底した省エネ活動を土台として、高効率照明の導入や太陽光発電等の再生可能エネルギーの自家発電、自家消費を基本とした100%再生可能エネルギーへの転換と、業務使用車両におけるエコカー（HV・PHV・EV）への切り換えをCO₂削減施策の柱としています。

2022年度は、HV、PHV、EV利用者への環境貢献補助金支給制度によるエコカー切り替えへの促進を図るほか、本社ビルおよび姫路工場に急速充電設備を完備するなどの環境整備を実施し、2023年4月現在の業務使用車両のエコカー使用率は24%となっています。また、今年度はBX紅雲、姫

路工場の新事務所に太陽光発電システムを導入、これにより国内では、太陽光発電システムによる100%再生可能エネルギーの自家発電、自家消費の導入拠点が5カ所となりました。

Scope3については、サプライチェーン上の調達や物流における間接的な排出に対してCO₂削減目標を設定し、サプライヤーの皆様方との連携を通じて、排出量の削減に積極的に取り組みます。

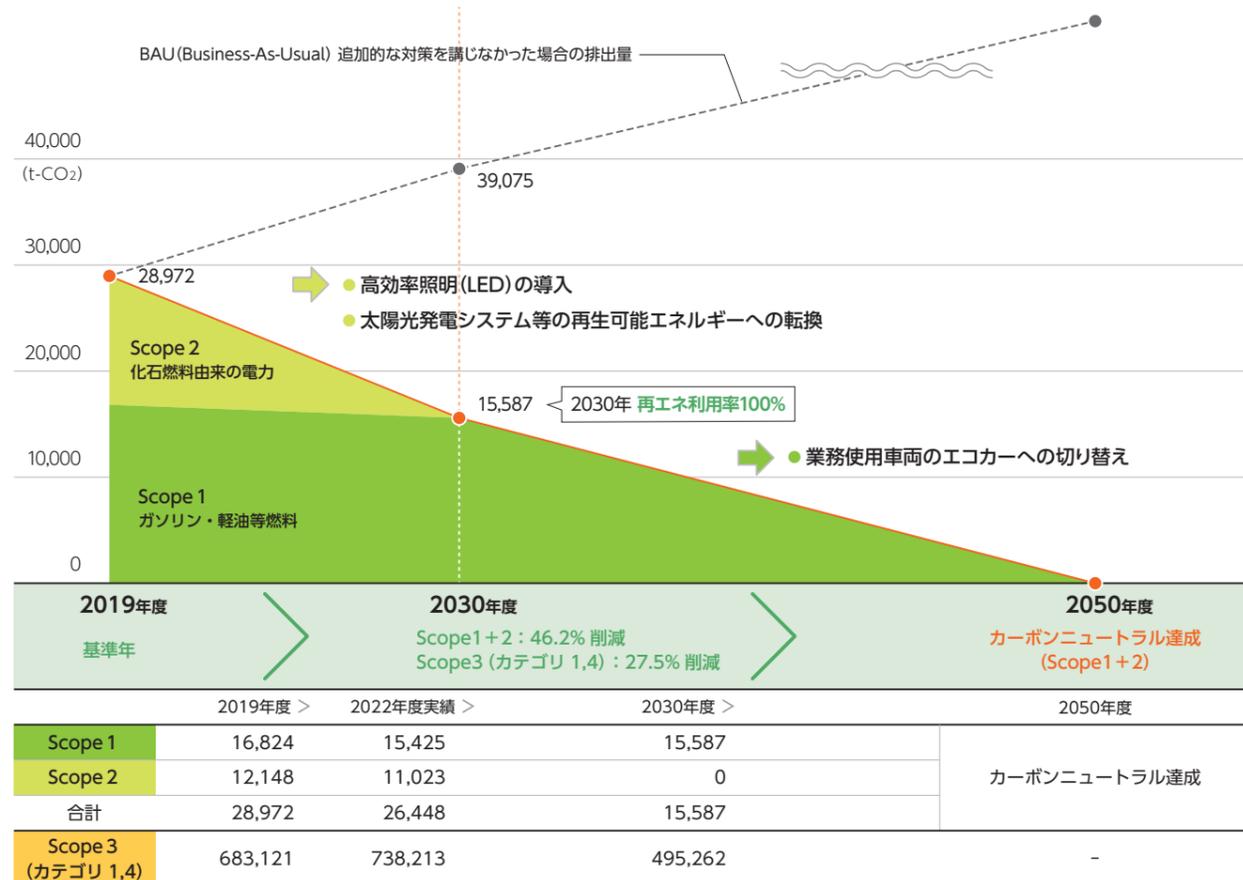
指標と目標

2050年事業活動におけるカーボンニュートラルを達成するために、2019年度を基準年として、SBTが推奨する1.5℃目標に基づき、2030年までにScope1+Scope2を46.2%削減します。

特にScope2は、2030年までに再生可能エネルギー由来の電力調達率を100%とし、排出量実質ゼロをめざします。

また、Scope3については2℃目標を基準とし、カテゴリ1（購入した商品・サービス）、カテゴリ4（輸送・配送）において、2019年度比27.5%削減を目標に掲げています。

● カーボンニュートラル実現までのロードマップ



2022年度の事業活動における環境負荷の全体像

INPUT

エネルギー	電力	6,799千kWh	↓
	灯油	39kl	↑
	都市ガス	102,158m ³	↓
	LPG	21t	↑
	ガソリン	3,400kl	↓
水資源	軽油	567kl	↓
	上水	29,533m ³	↓
	地下水	2,812m ³	↓

前年比 ↑ 増加 → 同等 ↓ 削減

エネルギー	電力	18,745千kWh	↑
	灯油	88kl	↓
	都市ガス	244,886m ³	↓
	LPG	931t	↑
	ガソリン	805kl	↑
水資源	軽油	97kl	↑
	上水	46,920m ³	↑
	地下水	64,604m ³	↑

販売・サービスにおけるエネルギーの使用

生産活動におけるエネルギーの使用

事業活動における資源の使用

OUTPUT

大気への放出	CO ₂ 排出量	12,486t-CO ₂	↓
水域への放出	水	32,345m ³	↓

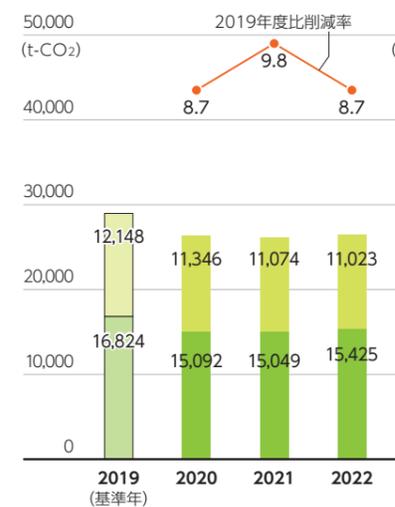
大気への放出	CO ₂ 排出量	13,962t-CO ₂	↑
PRTR対象物質		106t	↓
水域への放出	水	111,524m ³	↑

廃棄物	埋立・焼却量	2,120t	↓
うち生産活動における量※		270t	↑
	リサイクル量	11,154t	↑
うち生産活動における量※		8,921t	↑

※文化シッター7工場、グループ会社10拠点でゼロエミッションを達成

CO₂排出量の推移 (Scope1+2)

■ Scope1: 自社の燃料使用等による直接排出
■ Scope2: 他社から供給された電気等を使用したことによる間接排出



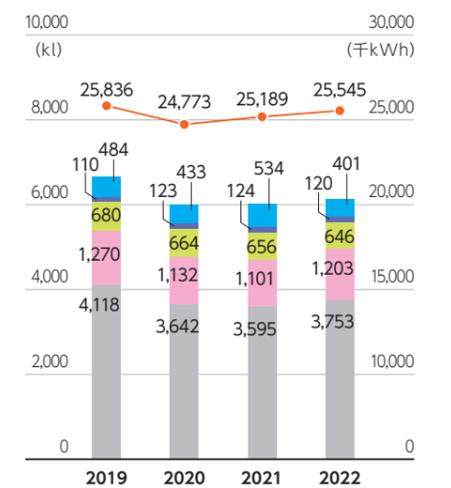
CO₂排出量の推移 (Scope3)

■ カテゴリ1: 購入した製品・サービス
■ カテゴリ4: 輸送・配送



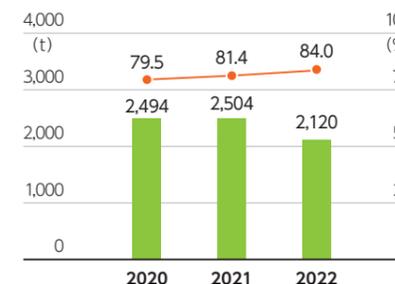
エネルギー使用量の推移

■ ガソリン ■ LPG ■ 軽油 ■ 灯油 ■ 都市ガス
● 電気使用量



廃棄物排出量・リサイクル率

■ 廃棄物排出量 ● リサイクル率



化学物質の管理

前年比 ↑ 増加 → 同等 ↓ 削減

物質	大気への放出量 (t)	移動量 (t)
エチルベンゼン	18.6 ↑	2.0 ↓
キシレン	36.4 ↑	4.1 ↓
トリメチルベンゼン	1.6 ↑	0.002 ↓
トルエン	34.7 ↓	8.1 ↓
鉛その他化合物	0.01 ↓	0.03 ↓
合計	91.3 ↑	14.2 ↓

資源循環の推進

ゼロエミッションへの挑戦

BXグループ環境ビジョンでは、資源循環を重点領域の一つに掲げ、事業活動で発生するあらゆる廃棄物について、できる限り排出量を抑制し、再利用やリサイクル資源として活用する取り組みを推進しています。

グループ内生産拠点の各工場では、焼却や埋め立てなどの廃棄物をできる限りリサイクルとして有効活用することで

「排出ゼロ」をめざすゼロエミッション活動を推進しており、すでに国内26拠点中17拠点においてゼロエミッションを達成しています。

BXグループでは、2026年までに国内生産拠点におけるゼロエミッション達成率100%を目標に掲げ、廃棄物を出さない循環型社会の構築をめざしています。

ゼロエミッション達成拠点



VOICE

BXケンセイ
生産管理部 総務課 総務係 前田 香穂



焼却や埋立処分していた廃棄物をリサイクルに転換するために、以前から行っていた廃棄物の分別をさらに細分化し、処分場所の整理を徹底しました。活動を始める前は従業員全員の協力が得られるかどうか不安でしたが、すでに分別が習慣化していたことやSDGsへの理解があったことで、目標通り2022年度内にゼロエミッションを達成することができました。収集運搬業者や処分業者との処分方法等の確認や、契約内容の見直しなどには苦労しましたが、いろいろな交渉を通じて、社会全体の廃棄物に対する考え方が以前とは変わってきていることを実感しました。ゼロエミッションは達成がゴールではありませんので、引き続き維持継続に取り組んでいきたいと思っています。

環境人材の育成

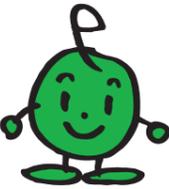
環境教育の実施

BXグループ全従業員の環境に関する知識の平準化を図り、環境リテラシーを向上させるための学習を実施しています。一企業市民として地球環境の未来に責任を持ち、環境問題に真摯に向き合うことで組織の目標であるカーボンニュートラルの達成に向け、一人ひとりが自ら行動することを期待しています。

こどもエコクラブへの支援

公益財団法人日本環境協会が主催する「こどもエコクラブ」のパートナー企業として、子どもたちの自主的な環境活動を

サポートしています。こどもエコクラブの2023年11月現在の登録団体は2,037クラブ、8万人以上の幼児から高校生までが研究テーマに沿って日本全国で環境活動をしています。年に一度開催される「こどもエコクラブ全国フェスティバル」には当社も毎年参加し、当社の環境商品を紹介することで子どもたちと交流を図っています。



こどもエコクラブ
イメージキャラクター
「エコまる」

こどもエコクラブ <http://www.j-ecoclub.jp/>

自然との共生

環境省「生物多様性のための30by30アライアンス」に参加

自然共生を取り組むべき重点領域の一つと捉え、環境や生態系の保全活動に積極的に取り組んでいます。

2022年度には環境省が主導する「生物多様性のための30by30アライアンス」に賛同し、参加を表明しました。

「30by30」は、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として保全することを目標としたイニシアチブで、環境省ではこの「30by30」の達成に向け、国立公園等の拡充

だけでなく、地域、企業、団体によって生物多様性の保全が図られている土地をOECM (Other effective area-based conservation measures) として国際データベースに登録し、その保全を推進していくことをめざしています。



環境省 30by30
<https://policies.env.go.jp/nature/biodiversity/30by30alliance/>

アルピニスト野口健氏と実施する富士山清掃活動

グループや協力会社の従業員が家族と一緒に参加できる富士山清掃活動は、2013年から継続して実施する従業員主体の環境保全活動です。これまでにのべ1,000名以上が参加し、約12tもの廃棄物を回収しました。

清掃活動を指導するNPO法人富士山クラブは、「水・緑・命(生態系)」をキーワードに、保護、保全、再生のための具体的なプロジェクトを推進することで、富士山の自然環境保護活動を行っています。同法人の理事長を務める野口健氏は長年富士山の環境保全に携わり、日本のシンボルである富士山を未来につなげる必要性を発信し続けるほか、認定NPO法人ピーク・エイドを通じ、ヒマラヤの自然保護活動等にも尽力するなど、多岐にわたる活躍をしています。当社は野口健氏の活動を支援し、今後も連携して自然環境保護活動を推進していきます。



認定NPO法人ピーク・エイド <https://www.peak-aid.or.jp/>
野口健公式ウェブサイト <https://www.noguchi-ken.com/>
認定NPO法人富士山クラブ <https://www.fujisan.or.jp/>

再造林支援への取り組み - BXカネシン -

BXカネシンは、木造建築の構造金物や建築用資材を製造・販売する金物メーカーです。木材や森林との関わりは深く、2010年の木材利用促進法以降、木造建築の可能性が広がる中、国内における森林保全は事業継続のためにも、非常に重要な課題と捉えています。

グループ全体で2050年脱炭素化を達成するために、事業活動におけるCO₂の排出削減に取り組むほか、植樹によるカーボンオフセットの観点から、取引先企業の(株)山大様が実施する持続可能な森林資源の活用をめざす取り組みに賛同し、苗木を寄付する再造林促進に関する協定を2022年7月に締結しました。この協定により、同社は(株)山大様のプレカット邸別配送で使用される金物量に応じた少花粉杉の苗木を寄付します。

(株)山大様ではSDGsの取り組みの一環として、宮城県内の国有林を除く伐採跡地において、再造林に取り組む森林所有者に対し、スギ花粉症対策の少花粉杉苗木を提供することで森林資源を維持増進する協定を、石巻地区森林組合、宮城県東部地方振興事務所と締結し、植樹に取り組んでいます。



協定締結後の活動として、当社では2022年11月に石巻地区森林組合が管理する区域面積0.35ヘクタールの皆伐跡地に少花粉杉のコンテナ苗約700本を植栽するため、従業員5名が植樹活動に参加しました。山林は急勾配の場所も多く、参加者からは「改めて植樹の過酷さと重要性を実感した」との声もありました。BXカネシンではこの活動を通じて、次世代層への教育と環境への意識向上にもつなげています。

再造林によるカーボンニュートラルの実現に向けたこのような取り組みは、民間企業等に広がりがつづきます。今後もBXグループが環境ビジョンで掲げる「気候変動」「資源循環」「自然共生」に資する具体的な取り組みを実施し、また他拠点においても展開していきたいと考えています。

VOICE

(株)山大
取締役 開発生産部部長 阿部 哲也様



私たち(株)山大は、丸太を原料に木材製品の生産からプレカット加工、住宅建築までを担う会社です。森林は資源となるだけでなく、土砂崩れなどの災害防止機能やCO₂の吸収など、自然環境の維持に欠かせない貴重なものです。宮城県内では毎年900ヘクタールの人工林が伐採されているものの、原木の価格低下等を背景に再造林の実施率は2~3割と低迷しています。木を生業とする会社として、森林を資源活用した跡地に再び苗木を植えて育てるという、循環利用のサイクルを構築することでSDGsの達成に貢献できるのではないかと考え、宮城県東部地方振興事務所様、石巻地区森林組合様のご賛同を得て、再造林促進に関する協定を締結しました。当社の県産杉材の販売量に応じ、2020年より3年間で約2,500本の苗木を植樹することができました。苗木は社会問題化している花粉症対策として、「少花粉杉」を採用しています。2022年度からはこの取り組みにご賛同くださったBXカネシン様とも協定を締結し、植樹祭にもご参加いただきました。今では一般の方からもご寄付いただくなど、着実に広がりを見せています。植林を継続することで、カーボンニュートラルやSDGsの取り組みが今後ますます普及することを願っています。



企業市民としての社会貢献

地域との共創

BXグループでは、多様な福祉サービスを提供する団体と連携し、全国各地で地域課題の解決に貢献しています。

文化シャッターサービスでは障害を抱えた方々が製作した商品を積極的に購入し、ノベルティとする活動を長年継続しているほか、BXティアールなどでは月に一度、障害者就労支援団体によるパンの出張販売を行っています。BX沖縄文化シャッター、御着工場などでは、食品ロス削減や食品の有効

活用のため、自治体やNPO法人を通じたフードドライブを実施し、地域の子どもたちや福祉施設に食料品を届けています。今後もこのような地域に根差した貢献活動を全国で展開していきます。



BX沖縄文化シャッターのフードドライブ

人道的社会貢献

自治体との連携

シャッターの修理・点検を行う文化シャッターサービスは、全国各地の消防学校や消防本部で実施される消防訓練で非常時におけるシャッター破壊指導を1994年から継続して実施しており、迅速な救助活動に貢献しています。2022年度は消防学校21校で1,172名の消防隊員が受講し、静岡消防学校より感謝状が贈呈されました。

今後も各自治体と連携しながら、安心・安全な暮らしづくりに貢献していきます。



消防破壊訓練の様子

被災地支援

東日本大震災からのさらなる復興に向けては、震災の記憶を伝え継ぐと共に、東北の未来をつくる原動力となる支援を続けることが必要です。文化シャッターでは、産業復興や被災地を知る機会として、本社併設のBXホールで「BXマルシェ東北うまいものフェア」を実施しているほか、震災発生直後より宮城県亘理町と交流を持ち、地域の子どもたちにスポーツ教室や縁日を行う「わたりこどもまつり」を開催しています。このような活動が認められ、2023年4月には宮城県亘理町観光協会より、永年功労者として表彰をいただきました。



東北支店に授与された表彰状

文化活動の支援

文化活動を通じた社会貢献

文化シャッターは「建材で文化に寄与する」という創業者の考えを継承し、さまざまな文化活動を支援しています。BXホールでは、音楽や伝統芸能などを支援するため、子育て支援など地域課題の解決に取り組む団体に協賛し、プロの声優による絵本の読み聞かせ会や参加型のクラシックコンサートなどを開催し、地域との交流を図っています。

※ 2020～2022年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響によりイベント等の活動は自粛しました。

スポーツを通じた社会貢献

アルティメット*競技の実業団チーム文化シャッター「Buzz Bullets」は、文京区と協働したアルティメット大会や障害者福祉施設でのスポーツ教室の開催など、選手が主体的に活動を行っています。

また文京区を拠点とするサッカーチームのオフィシャル

スポンサーとして、地域社会の活性化を応援すると共に、チームを引退した選手のセカンドキャリア支援にも取り組んでいます。このような活動が認められ、当社は7年連続で東京都スポーツ推進企業の認定を受けています。



障害者福祉施設リアン文京のドッチビーチーム「UNITY」

*フライングディスク(フリスビー)を用いた7人制チームスポーツ。



人権の尊重

BXグループは「快適環境のソリューショングループ」として、多彩なものづくりを通じて、安心・安全の提供により人々の幸せを実現すると共に、社会や経済の発展に貢献し続けていくことをめざしており、人権の尊重や人権課題へ取り組むことは欠かすことのできない要素です。「誠実をもって社会に奉仕する」と創業の精神にあるように、当社グループが文化として継承してきた「人を大切に作る会社」を実践していくために、人権尊重の取り組みを進めていきます。

人権方針の策定

BXグループでは、これまでCSR憲章「働く仲間と共に」に基づき、人権の尊重に取り組んできましたが、国際社会における人権リスクの高まりや、課題の変化に対応し、サプライチェーンを含めた人権マネジメントの高度化を図るために、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」を基本とした人権に関する国際規範に基づき、2022年11月新たに人権方針を定めました。

また、従業員の理解促進のため、人権やLGBTQに関するコラムを発信し、従業員の人権教育に取り組んでいます。

今後も「文化シャッターグループ人権方針」に基づき、グループ全体で人権尊重への理解を深め、責任を果たすことで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

人権デュー・ディリジェンスの推進

人権方針に基づき、サプライチェーンを含めた事業に関わる人権リスクの特定・評価、防止・軽減を行っていくために、関連部署を横断したプロジェクトチームを立ち上げ、人権デュー・ディリジェンス実施ガイドラインを策定しました。

今後はプロジェクトチームの機能を働く仲間と共に委員会の中で発展させ、事業部門ごとに特有の人権課題に留意しながら、人権リスクの検証や改善に向けた人権デュー・ディリジェンスの取り組みを推進していきます。

2023年度はガイドラインに則り、事業上の人権への影響評価と人権に関する従業員アンケート調査を実施します。調達先においては、人権項目を含め策定し直した調達方針の理解促進とアンケート調査を実施し、人権課題の評価・特定を行っていきます。

ハラスメントの防止

文化シャッターでは、ハラスメントの判断基準や防止策、具体的な禁止事項などを定めた「ハラスメント防止基準」を運用し、ハラスメントにあたる行為を明確にしています。e-ラーニングを通じた教育だけでなく、2022年度はグループの全管理職向けにハラスメント研修を実施するなど、さまざまな学習機会を設けています。

外国人技能実習生への対応

外国人技能実習生に対しては、外国人技能実習制度に基づいた適切な運営を行い、人権リスクを回避、低減するための仕組みづくりに取り組んでいます。また、施工現場のルール、安全管理などの指導、賃貸住宅の家賃補助、日本語能力検定3級合格に向けた語学教育のほか、いつでも生活や仕事について相談できる体制を整えるなど、慣れない生活環境の中でも安心して技術を習得できるよう、さまざまなサポートを行っています。

相談・通報窓口の設置

社員等からの公益・内部通報やハラスメント等に関する相談または通報の適正な仕組みを設けることにより、不正行為等の早期発見と是正、コンプライアンス経営の強化を図るため、相談・通報窓口を社内外に設置、運用してきましたが、このたびBXグループ共通の相談・通報窓口を外部に設置し、透明性の確保と情報集約の効率化を図ると共に、人権に関する相談・通報窓口としても運用を開始しました。

WEB上の専用窓口では、外国人労働者も母国語で利用できるよう英語、ベトナム語にも対応しています。

なお、相談者が不当な扱いを受けないよう保護を徹底しています。

優先して取り組む重要な人権課題

- 差別の禁止
- ハラスメントの禁止
- 職場における安全と健康の確保
- 適正な賃金の支払いおよび労働時間の管理
- 強制労働および児童労働の禁止
- 結社の自由および団体交渉権の尊重



◀「文化シャッターグループ人権方針」の全文はこちらからご覧いただけます





人材に関する基本的な考え方

BXグループでは、刻々と変わる社会環境や多様化する顧客ニーズへ対応し、社会に新たな価値を創出し続けていくためには、人材こそが重要な事業基盤の一つであると考えています。

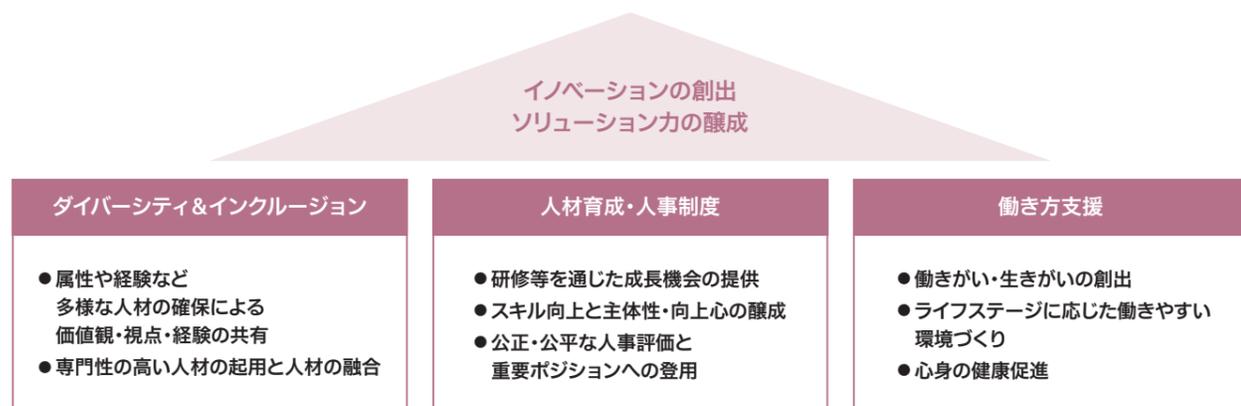
「人と地球の快適環境」の実現をめざして、当社グループの成長と中期経営計画のさらなる推進のためには、属性を問わず、個性や能力などさまざまな価値観や視点を受け入れる必要があります。当社グループが求める人材像や社是、経営理念といった企業文化を体現できる人材を育成し、事業施策を実行していく必要があります。

働く仲間の個性と創造性を尊重し、一人ひとりの満足と成長をめざして、ダイバーシティ&インクルージョンの推進による多様な人材の確保や、人材育成制度の充実、多様な能力を発揮できる環境づくりに努め、従業員エンゲージメントの向上を図ることで、人材基盤を強化していきます。そして、それら人材の高いシナジー効果による基幹事業の収益力強化と注力事業の売上規模の拡大および新たな事業への挑戦により、経営のレジリエンスを高めることで、持続的な成長と企業価値の向上につなげていきます。

中長期的な企業価値の向上

中期経営計画ビジョン

「未来を切り開く、快適環境のソリューショングループをめざして」



求める人材像

自ら考え行動し、課題を解決できる人
何事にも積極的にチャレンジし、常に前向きに考え行動できる人
既存の事業領域に限らない専門的な知見・技術や発想等により、新たな事業領域を創出できる人

CSR憲章・行動指針 P23-24

「働く仲間と共に」
働く仲間の個性と創造性を尊重し、一人ひとりの満足と成長をめざします。

大切にしたい創業の精神

社是（誠実・努力・奉仕）

経営理念

私たちは、常にお客様の立場に立って行動します
私たちは、優れた品質で社会の発展に貢献します
私たちは、積極性と和を重んじ日々前進します

企業風土・従業員としての心構え

明・元・素
（明るく、元気に、素直）

人材を資本と捉える人的資本の考え方を経営戦略に反映し、このような取り組みを通じて人材価値の最大化を図っています。



◀ 人的資本の考え方の詳細については、有価証券報告書で開示しています。

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

多様な能力の獲得や発揮機会の提供を図り、ダイバーシティ&インクルージョンを積極的に推進していくため、新たにダイバーシティ&インクルージョン方針を定めました。

誰もが個性を活かし能力を最大限に発揮できる環境を整備し、さまざまな価値観や視点を受け入れることで新たな価値の創出に挑み、グループの成長につなげていきます。

● 多様な人材の確保

国籍や年齢、性別、障害の有無等で差別することなく中途者も積極的に採用し、多様な価値観、多角的な視点を取り入れることで、人材の硬直化を抑制し、新たな事業の創出や企業の成長につなげています。

女性の採用については、働き方改革の推進、新商品や新事業の探索など、当社の成長には女性の視点は重要と考えており、積極的な採用による社員男女比率のバランスの改善を図ると同時に、テレワーク勤務や育児休業の拡充など、柔軟な働き方ができる環境整備に努めています。

また、中堅の女性従業員を対象にマネジメント力やリーダーシップ力を磨くためのキャリアデザイン研修を実施しています。

障害者の採用については、「当社に限らず、どの企業においても戦力となる人材に成長する」を目標に、全国各部門、職種での採用を推進しています。2022年度は希望するすべての障害者を社員へ身分変更し、処遇の改善と活躍の機会を拡げ、満足度の向上を図ると共に、採用市場における競争力強化を図っています。

中途採用者比率 **81.6%** キャリアデザイン研修参加者 **39名**
新卒女性採用比率 **27.1%**
女性管理職比率 **2.2%** 障害者雇用率 **2.15%**

人材の育成

文化シッターでは、企業の価値は従業員一人ひとりの人材力の総和であると考えており、人材育成の取り組みとして、職位、職能に応じた階層別研修をはじめ、問題解決能力やイノベーション力などスキルアップを図るさまざまな研修や生産性の向上に向けたITリテラシーに関する通信教育等を実施しています。なお、各研修では経営陣が従業員の成長への期待や会社の姿勢、方向性を直接講話する機会を設けています。

さらに、建築、施工管理などの専門技術のスキルや資格の取得推進のため、資格取得者には資格手当や祝金などのインセンティブも付与しています。

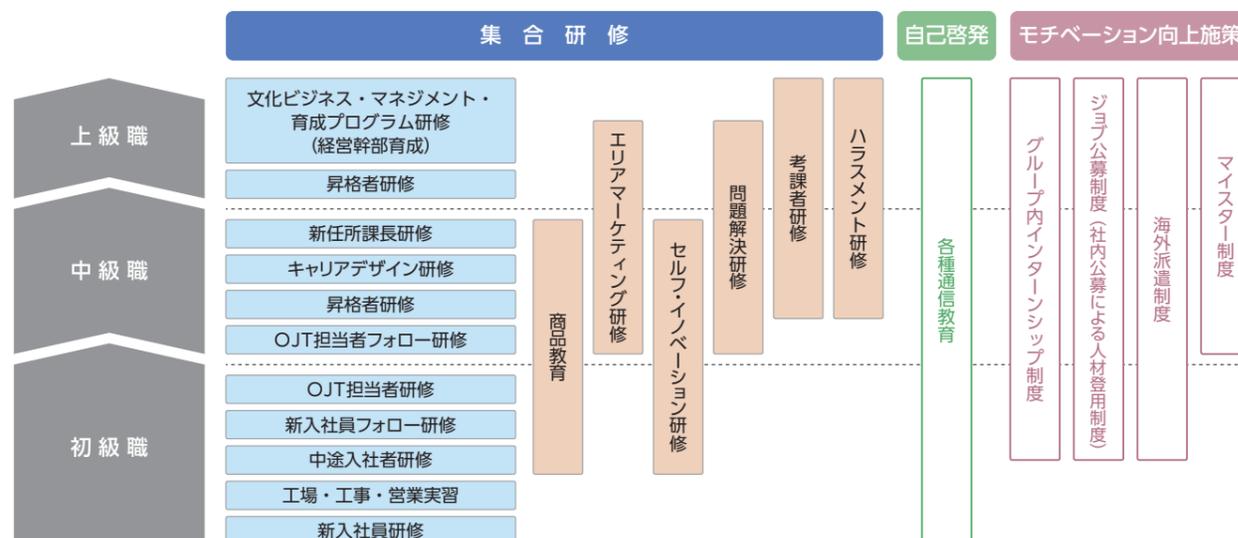
また、製造現場等における当社固有の技術や高度な技能を伝承し後継者を育成するため、2007年よりマイスター制度を導入しており、スキルの向上により、製品の安心・安全の提供、多様化するニーズや顧客満足度の向上に応えることが可能と考えています。なお、マイスターの内、4名は定年後再雇用者であり、シニア層のモチベーション向上と、その活躍が当社の成長に寄与しています。

これらの施策により従業員一人ひとりが、当社グループが求める人材像を体現していくことで、社会に提供する価値の領域を拡大し、レジリエントな企業体の構築につながることを期待しています。

従業員一人あたりの研修時間 **14時間 / 年**
ITリテラシー通信教育受講者数 **139名**
マイスター数 **38名**



人材育成・モチベーション向上施策体系図





● 人事評価

多様な人材が持つ能力を十分に発揮できる適材適所の配置を進めるため、職能資格に応じた保有能力の評価や、業績評価、情意評価など多面的な評価と、定期的なフィードバック面談を行い、従業員の成長やモチベーション向上につなげています。また、公正・公平な評価をするため、考課者研修を継続的に実施しています。

考課者研修受講者数 **32名**

● 重要ポジションへの登用

経営幹部レベルの人事異動等については、経営陣による現場での情報収集や経験等を踏まえ、事業戦略や施策の実行に最適な人員配置等を実施しています。各部門においても、同様に最適な人員配置を行っていますが、従業員の将来、モチベーション向上や、当社の将来を見据え、年齢や経験にとらわれない人事配置も行います。

多様な働き方の支援と働く環境の整備

従業員の満足度向上と生産性の向上をめざし、ライフスタイルに合わせた柔軟な働き方ができるよう、各種制度の拡充を図っています。

有給休暇取得率 **64.5%**

- フレックスタイム制度
- テレワーク制度（在宅・モバイル・サテライトオフィス勤務）
- 年次有給休暇の計画的付与日数を5日から7日に増加
- 半日有給休暇の限度日数の廃止
- 看護休暇の対象となる子の年齢を中学校に入学するまでに引き上げ
- 介護・指定難病等休暇制度（失効する有給休暇を積み立て、家族の介護時や従業員が指定難病に罹患した時に利用）
- ボランティア休暇制度

● 育児休業取得の促進に向けた取り組み

性別に関わらず仕事と育児を両立できるよう、育児休業制度を利用した従業員へのアンケート調査を参考に、法令以上の制度を整えるなど、職場環境や制度の整備に取り組んでいます。

本人または配偶者が妊娠したことを会社に申し出た際は、育児休業制度や取得者の事例の周知と育児休業取得への意向確認を行っています。また、育児休業に関する相談窓口も設置しており、安心して働ける環境整備に努めています。

● VOICE

小山工場 散図課 **星野 卓哉**



二人目の出産予定日から約1カ月半、育児休業を取得しました。一人目の子の時は取得しなかったこともあり、今回取得を希望することにためらいがりましたが、職場の皆さんからの温かい言葉のおかげで、取得に踏み切ることができました。育児休業期間中は家族と一緒に過ごせる喜びを感じる一方で、生活リズムの異なる二人の子育てに忙殺され、あっという間に時間が過ぎ去ってしまったという印象でしたが、今振り返れば、妻と力を合わせて真剣に子育てに向き合った濃密な時間だったと感じています。職場復帰後も育児に協力できるように帰宅時間を少しでも早めようという意識を持つようになり、仕事は見通しを立てて、より計画的に進められるように効率化を図るようになりました。帰宅後は妻と家事、育児を分担しお互いに負担がかかりすぎないようにしています。育児休業はわが子の成長を間近に感じられる一生に一度しかない貴重な時間だと思います。取得を少しでも検討している方は勇気を出して取得して欲しいです。

2022年10月「育児・介護休業法」の改正による、出生時育児休業の導入や育児休業の分割取得が可能となった際には、従業員の理解促進のために社内報で詳しく取り上げるなど、育児休業取得の促進を図っています。

男性育児休業取得率 **22.9%**

- 最長3歳まで取得可能
- 育児休業の開始日から5日間を有給化
- 産前休暇を出産予定日の8週間前から取得可能
- 育児のための短時間勤務は、対象となる子の年齢を中学校に入学するまでに引き上げ

● 従業員の健康促進

文化シャッターでは、従業員が心身共に健康で働き続けられるようさまざまな取り組みを行っています。

長時間労働防止のため、時間外労働の目標時間を設定し、仕事の進め方の見直しや業務のシステム化によるDXの推進などによる生産性の向上を図っています。

定期健康診断の再検査については受診率100%を目標に掲げ、継続的な周知により受診を促しています。また、産業医による健康相談を大型拠点で定期的に行っています。

また、メンタルヘルス不調の未然防止のため、ストレスチェック制度を導入しており、健康状態の確認に加え、ストレスを感じにくい思考に切り替えるメンタルタフネスやセルフケアの方法についての学習や結果に応じた医師への面談希望など、多方面から従業員の心身の健康をサポートしています。

時間外労働時間 **30.3時間**
健康診断の再検査受診率 **22.2%**
ストレスチェック受検率 **83.4%**

● 労働安全衛生

安心・安全な職場環境と従業員の健康を確保するために、安全衛生管理規定に従い、全社に安全衛生管理体制を確立しています。

事業場における労働災害防止のため、安全衛生委員会を中心に、機械、作業、環境等による危険に対する措置の実施や、安全衛生教育、作業環境測定等に取り組んでいます。

労働災害度数率 **0.9%**



コーポレート・ガバナンスの推進

基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としては、株主や投資家の皆様をはじめとして、お客様、取引先、地域社会の皆様などステークホルダーの期待に応える事業活動を実現するために、さらなる経営の透明性向上の観点から、経営のチェック機能を充実し、かつ公平性の維持継続を図るため、コーポレート・ガバナンス体制の強化、充実と適時的確な情報公開を行っています。

また、国内取引所での上場会社を対象に「コーポレートガバナンス・コード」が適用されたことに伴い本コードを適切に実践し、持続的な成長による企業価値の向上を図り、ステークホルダーの皆様ひいては経済全体の発展に寄与するという考え方に賛同し、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいきます。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は監査等委員会設置会社の機関形態のもとで、取締役会が経営を監督しており、経営の監督と業務執行を分離させるために執行役員制度を採用しています。

本レポート発行時における経営体制は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名、監査等委員である取締役5名（うち独立社外取締役4名。）および取締役兼務者6名を含む執行役員24名で構成されています。

独立社外取締役の選任

	経験と見識	活動状況
藤田 昇三氏	名古屋高検検事長をはじめ、検察官としての要職を歴任され、また退官後は弁護士として活動するなど、法律分野に精通した豊富な知識と高い見識を有しています。	主に法律の専門家の見地から意見を述べるなど取締役会および監査等委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言ならびに内部統制システムの構築にあたり助言・提言を行っています。
阿部 和史氏	株式会社UACJの出身であり、同社における豊富な実務経験に加えて、同社での常勤監査役としての職務経験も持ち合わせています。	主に他社における豊富な実務経験および監査役としての職務経験から意見を述べるなど取締役会および監査等委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っています。
早坂 善彦氏	前田建設工業株式会社の元取締役専務執行役員として、主に建設業界における企業経営者としての豊富な経験とその経験に基づく高い見識を有しています。	主に他社における経営者としての経験から意見を述べるなど取締役会および監査等委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っています。
嶋村 和恵氏	早稲田大学において商学学術院教授を務める傍ら、教務部副部長、商学学術院長、商学部長を歴任するなど、主に学術界における商学分野の専門家としての豊富な知識と幅広い見識を有しています。	主に消費・マーケティング分野の専門家の見地から意見を述べるなど取締役会および監査等委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っています。



取締役会の実効性評価

文化シャッターでは2022年度において開催した取締役会の実効性について、2023年3月31日時点で在籍している全ての取締役を対象として、「取締役会の構成」「取締役会の運営」「取締役に対する支援体制」「取締役自身の取り組み」「監査等委員会について」「総括」の6つの項目で構成される全46問のアンケート形式による自己評価を実施しました。

各取締役の自己評価の結果、当社取締役会は概ね適切に機能しており、取締役会の実効性が確保できていると分析・評価した一方で、取締役会の実効性をさらに高めていくために、グループ会社における事業活動についての報告、内部統制やリスク管理体制に関する報告・議論等のさらなる充実などの必要性を再認識いたしました。

今後は、各取締役の自己評価結果と意見を踏まえ、認識された課題の解決および実効性評価項目の見直し等に継続的に取り組むことならびに取締役自らが問題提起し、議論を活性化させることで、当社取締役会のさらなる実効性の向上に努めていきます。

指名・報酬委員会

文化シャッターは2021年8月より、取締役の選解任等および報酬等の決定に関する取締役会の機能の独立性、客観性、説明責任の強化を目的として取締役会の下に諮問機関として指名・報酬委員会を設置しています。

指名・報酬委員会の委員は、取締役会決議により選定された3名以上の取締役で構成し、その過半数は独立社外取締役としています。また、委員長は指名・報酬委員会の決議によって、委員の中から選定され、現在は独立社外取締役が就任しています。

社外取締役の独立性および多様性

文化シャッターでは、社外取締役を選任するための独自の基準または方針は定めていませんが、会社法等の法令や東京証券取引所の独立性基準に準拠して選任することとしています。

独立社外取締役4氏は、各分野における豊富な経験と、その経験に基づく高い見識を有しており、当社事業活動への助言や当社の意思決定における妥当性、適正性の確保などコーポレート・ガバナンスの強化に貢献しています。

業績連動報酬制度の導入

取締役の報酬等は、株主総会が決定する金銭報酬および株式報酬ごとの報酬等総額の限度内で、当社経営方針の実現ならびに当社企業価値の継続的かつ中長期的な向上に資するため、個々の取締役の役割と責務等を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。

これまで取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は「月額報酬」、「役員賞与」により構成されていましたが、2022年6月より新たに「株式報酬」を導入しました。

本制度は取締役の報酬と当社の業績および株式価値との

連動性をより明確にし、取締役が株価の変動によるリスク・リターンを株主と共有することで、中長期的な業績および企業価値の向上に貢献する意識を高めることを目的としています。

監査等委員による監査および内部監査の実施

文化シャッターでは、監査等委員会設置会社として、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を持つことなどにより、取締役会の監査機能を一層強化しています。当社の監査等委員会は独立社外取締役4名を含む5名の監査等委員である取締役で構成されており、経営の透明性確保を目的として、適法性、妥当性の面から取締役の職務執行状況の監査を行っています。

監査等委員監査では、取締役会、常務会はもとより、営業・製造に関わる社内重要会議への出席や重要書類閲覧のほか、グループガバナンス体制強化のため、CSR統括部監査室および経営企画部と協働して、海外を含むグループ会社への往査（リモートによる監査を含む。）を実施するなど、職務執行全般について監査しています。

また、CSR統括部監査室や事業本部業務部によって、事業本部、支店、工場、営業所等を対象に計画的に内部監査を実施しています。監査等委員会、内部監査部門、会計監査人は随時、情報や意見を交換し合う三様監査の体制を整え、監査の実効性を確保しています。

内部統制システムの整備状況

取締役会は当社と当社の子会社の取締役および従業員の職務執行が、法令や定款への適合を確保するため、会社法第362条第4項第6号と会社法施行規則第100条各号の規定に基づき、内部統制システム構築の基本方針を定め、当社と当社の子会社の全ての役員および従業員が効率性、公正性、法令遵守、資産保全を全業務において達成するための体制を整備しています。

コンプライアンスの強化

BXグループでは、法令遵守はもとより、社会規範や企業倫理に基づいた行動を一人ひとりが実践するよう、遵守すべきルールを定めたCSRガイドラインを制定しています。全従業員には常時携帯できるコンパクトサイズの「CSR憲章手帳」を配布し、コンプライアンスを意識した行動を促すほか、e-ラーニングや各種法律の動画配信を行うなど、気軽に学習できる機会を設け、従業員の意識向上を図っています。

また、新入社員、中途入社者、新任管理職向け、グループ会社向けのコンプライアンス研修を実施し、組織単位で不正を許さない風土づくりに努めています。さらに、コンプライアンスの浸透度を定量化し、評価するために、理解度確認テストと組織風土診断を実施し、教育や評価項目設定の参考としています。

今後も組織的にコンプライアンス違反を防止するための環境づくりを推進していきます。

取締役・取締役監査等委員



潮崎 敏彦

代表取締役会長

2007年 取締役上席執行役員
2012年 取締役専務執行役員
2016年 代表取締役社長
執行役員社長
2021年 代表取締役会長（現任）



小倉 博之

代表取締役社長 執行役員社長

2011年 取締役上席執行役員
西日本事業本部長
2018年 取締役常務執行役員
営業担当
2021年 代表取締役社長
執行役員社長（現任）



嶋村 悦典

取締役 専務執行役員
新事業・商品開発・海外担当

2011年 取締役上席執行役員
商品開発担当兼
商品開発部長
2018年 取締役常務執行役員
2021年 取締役専務執行役員（現任）



藤田 義徳

取締役 常務執行役員
営業・設計・施工担当

2014年 執行役員九州支店長
2017年 取締役上席執行役員
商品開発部長
2021年 取締役常務執行役員（現任）



三田 充

取締役 常務執行役員
東日本事業本部長

2014年 文化シャッター
サービス（株）
代表取締役社長
2018年 取締役上席執行役員
2021年 取締役常務執行役員（現任）



市川 治彦

取締役 常務執行役員
業務担当

2013年 執行役員人事総務部長
2018年 取締役上席執行役員
2021年 取締役常務執行役員（現任）



山崎 浩樹

取締役 上席執行役員
営業開発事業本部長

2015年 西日本事業本部業務部長
2017年 執行役員営業企画部長
2019年 取締役上席執行役員（現任）



松山 成強

取締役 監査等委員（常勤）

2013年 CSR統括部長
2015年 執行役員CSR統括部長
2021年 常務執行役員CSR統括部長
取締役監査等委員（常勤）
（現任）



藤田 昇三

取締役 監査等委員
（独立社外取締役）

2010年 名古屋高等検察庁検事長
2016年 当社監査役
2017年 当社取締役監査等委員
（現任）



阿部 和史

取締役 監査等委員
（独立社外取締役）

2010年 住友軽金属工業（株）
（現（株）UACJ）
常務執行役員
管理本部副本部長
2013年 同社常勤監査役
2016年 当社監査役
2017年 当社取締役監査等委員
（現任）



早坂 善彦

取締役 監査等委員
（独立社外取締役）

2012年 前田建設工業（株）
取締役専務執行役員
2017年 （株）エフビーエス・ミヤマ
（現（株）エフビーエス）
取締役会長
2021年 当社取締役監査等委員
（現任）



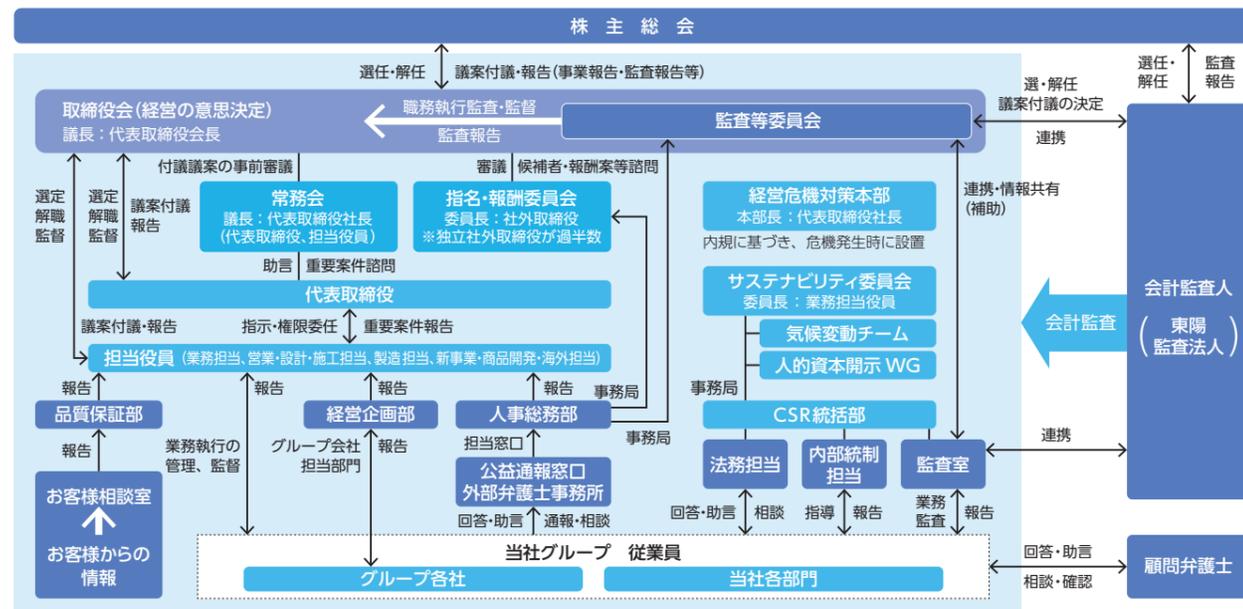
嶋村 和恵

取締役 監査等委員
（独立社外取締役）

2006年 早稲田大学
商学大学院 教授
（現在に至る）
2012年 同学商学大学院長
兼 商学部長（2016年まで）
2023年 当社取締役監査等委員
（現任）



コーポレート・ガバナンス体制図



取締役スキル・マトリックス

文化シャッターでは、取締役会において実効的な議論や意思決定を行うために現在の体制は適正な規模であると認識しています。また、取締役会における多様性や専門性確保の観点から、他社における経営経験者や法律の専門家等を選任するなど、各事業分野の経営に強みを発揮できる人材や経営管理、コンプライアンスの維持・向上に適した人材等のバランスを考慮した上で、適切な人数で取締役会を構成しています。

なお、当社では自社の経営戦略に照らして必要とされる各取締役の知識・経験・能力のバランスや多様性を一覧化したスキル・マトリックスを下記のとおり作成しています。

	企業経営	業界知識・知見	ガバナンス リスクマネジメント 内部統制	人事・労務 人材育成 社会課題	財務・会計 金融 M&A	営業 マーケティング	商品開発 品質管理 製造・調達	国際経験 海外ビジネス
潮崎 敏彦	●	●	●	●	●	●	●	
小倉 博之	●	●	●	●		●		
嶋村 悦典	●	●		●			●	●
藤田 義徳	●	●				●		
三田 充	●	●				●		
市川 治彦	●	●	●	●	●			
山崎 浩樹	●	●				●		
松山 成強		●	●	●			●	
藤田 昇三	●		●	●				●
阿部 和史			●	●	●		●	
早坂 善彦	●	●	●			●		
嶋村 和恵				●	●	●		

取締役会議長メッセージ

代表取締役会長 潮崎 敏彦

2021年に社長を退き取締役会議長に就任したことで、執行の責任者から業務執行に関する決定や取締役の業務執行を監督する立場となりました。議長として取締役会の議事進行をする上で、当社グループの未来を見据えた成長戦略を意識した意見であればどんな意見も受け入れるブレインストーミングが実践できるような場づくりを心掛けています。



取締役会の意思決定プロセスにおいては、多角的な視点や意見による議論がしっかりと行われる必要があります。当社は今年度、アカデミックな分野から嶋村取締役にメンバーに加わっていただきました。属性に

おけるダイバーシティのみならず、経験や見識、専門分野といった保有スキルにおいても多様性を高めることが取締役会の実効性を高めると共に、コーポレート・ガバナンスを強化する上でも重要だと考えています。

経営の意思決定機関の議長としての重責を果たす上で、執行の責任者であった自身の経験が非常に役に立っていると感じます。私は取締役に就任以降、執行側として当社の歴史を誰よりも長く見てきました。経営上の執行や指示とは一線を引く立場を守りながら、執行側での経験談やこれまでの歴史で学んだことを取締役会の議場でお伝えすることも多くあります。当社にも得意、不得意がありますし、組織風土にも特徴があります。これまでの歴史をメンバーと共有することで経営の視座がより高まればと思っています。

変化の激しい社会において当社が持続的に成長していくためには、将来構想のための議論が取締役会においても必要だと考えています。多彩なものづくりを通じて、持続可能な快適環境を提供し続けるという私たちのパーパスに共感していただけるステークホルダーを増やし、またそのご期待に沿えるよう、今後もより一層の企業価値向上に向け、取締役会議長としての責務を全うしてまいります。

社外取締役メッセージ

社外取締役 嶋村 和恵

私は大学教員としてマーケティングの中でも広告やPRなどコミュニケーションの分野を専門にしているため、企業経営やシャッター、建材などの事業に関する知識は豊かとは言えません。「コーポレートガバナンス・コード」によると、独立社外取締役には会社の持続的な成長を促し中長期的な企業価値の向上を図るための助言や、経営の監督、独立した立場でステークホルダーの意見を取締役会に適切に反映させることなどが期待されています。この責任に応えるべく、BXグループの事業分野に関わる情報や知識を旺盛に取り込み、咀嚼し理解した上で、自身の意見をまとめていきたいと思っています。特にスキル・マトリックスに示されている①人事・労務、人材育成、社会課題、②財務会計、金融、M&A、③営業、マーケティングの面において、たゆまぬ研鑽を重ねていきます。

一方、当該事業分野に事前知識を持たないことで、全く異なる視点からの提言や指摘をするという役割を求められることも認識しており、とりわけ当社初の女性取締役に、

社内での女性活用や育成に力を尽くしたいと考えています。また、広告やコミュニケーションの専門知識を活かし、経営陣と従業員、株主、取引先企業、顧客、地域社会、就職希望者など、さまざまなステークホルダーとのよりよいコミュニケーションのためのアドバイスもできればと思います。当社経営陣からは「人と地球の持続可能な快適環境」の実現に向けて、BXグループが環境、社会と深く関わり、企業として成長していくという強い意志が伝わってきます。新型コロナウイルスの感染拡大による影響や地球温暖化に起因する自然災害の激甚化など、21世紀の地球は簡単には解決できない課題を多く抱えていますが、BXグループの事業がこれらの課題に深く関わり、企業価値の向上につながっていることを頼もしく思います。





リスクマネジメント

製品の安全と品質向上について

BXグループでは、製品の品質向上はもとより、企画からメンテナンスまでバリューチェーンの各ステップにおける「仕事の質」向上に取り組み、お客様に信頼される品質の実現を通じて社会からの信頼獲得をめざしています。

2022年度はお客様が要求される品質を確実に実現させるため、改めて製品を構成する各部品の品質管理状況を確認し、品質の安定に努めることで、品質異常、製品事故を未然に防止する体制の強化を図りました。また、人材の育成にも注力しており、意識の醸成や法規制等の知識の平準化を目的に、全従業員を対象としたe-ラーニングでの学習の機会を提供しています。

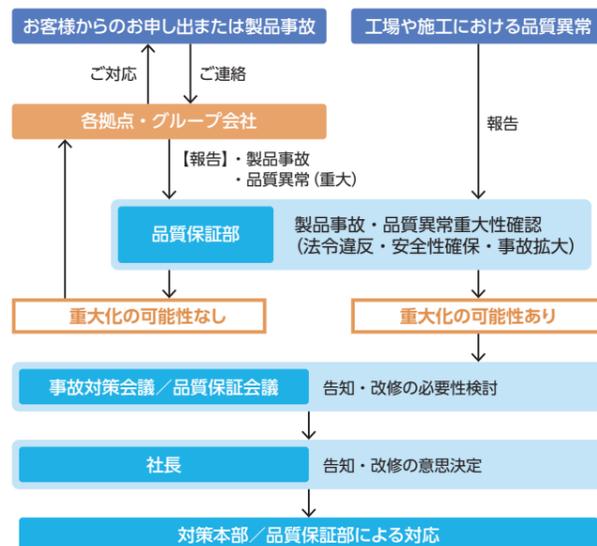
各種性能試験や商品の評価等を実施するライフライン環境防災研究所においては、新しい試験装置や評価技術を順次導入するなど、より高い安全性を確保するための評価基準の向上に努めており、今後もお客様により安心・安全な商品を提供することで、BX製品の信頼性向上に努めていきます。

● 製品事故・品質異常の対応

製品事故・品質異常の対応については、迅速かつ適切に対応するため、危機管理体制を構築しています。

製品事故や重大な品質異常の情報は各拠点を通じて品質保証部に報告され、法令、安全性、事故拡大などの観点から重大化する可能性があるとして判断された場合には、各会議において審議します。会議では、法令遵守や安全性に主眼をおき、告知や改修の必要性を含め対応を検討し、社長との協議を経て最終決定します。製品事故、品質異常の情報から、迅速に原因究明を実施し、対策を講じることで再発防止を図ると共に、これらの活動を水平展開することで改良・改善につなげています。

危機管理体制(製品事故・品質異常対応)



CSR調達に関するガイドライン

BXグループがめざす「快適環境」の実現は、お取引先企業やサプライヤーの皆様の協力なくして成し得ないものです。公平、公正、公明な取引を基本として、脱炭素社会の実現や地球環境保全の観点からも、サプライチェーン全体で社会からの期待に応えるため、サプライヤーとの連携体制の構築をめざした調達ガイドラインの推進に取り組んでいます。

ガイドラインでは、コンプライアンスの徹底はもとより、「品質(Q) コスト(C) 納期(D)」を担保した調達と、地球環境、労働、人権に配慮したCSR購買およびCSR調達に関する考え方や基準を明確に設け、サプライヤーにご理解いただいています。さらに、定期的な品質監査のほか、取引先評価表によるサプライヤーの自己評価と当社評価による相互チェックを実施し、結果のフィードバックによる定期的なコミュニケーション機会の創出と信頼関係の構築およびリスク管理の徹底に努めています。今後も持続可能な調達をめざしたCSR調達の推進により、強固な基盤づくりを図っていきます。

1. 社会規範の遵守

サプライヤーには、CSRへの考え方や取り組みに対して共通の認識を持てるよう、定期的な情報発信・指導を実施し、CSR意識の浸透を図ります。

2. 購入品に関する品質の確保

サプライヤーの品質管理状況を把握するために、定期的に監査を実施することで、調達する原材料や部品・製品の品質の向上と安定を図ります。

3. 地球環境保全

サプライヤーに対して、ISO 9001の取得状況やグリーン購入に関する実態調査を実施します。

4. 労働安全・人権尊重への配慮

サプライヤーに対して、職場の安全衛生の確保と人権尊重への取り組みへの理解・浸透を図ります。

製品の安定供給

BXグループでは、パンデミックや大規模自然災害の発生など、予期せぬリスクが発生した場合でも製品を安定的に供給するため、あらゆる有事を想定した事業継続計画(BCP/BCM)を策定しています。

事業継続計画

通信の確保

● 被災状況を迅速かつ詳細に把握するため、各工場に衛星通信機器を設置し、本社を含めた拠点間の連絡体制を構築しています。

調達BCP

● サプライチェーンの二重化

BCPの観点より、基本的に複数の商流を構築しています。さらに、直接取引のあるサプライヤーのその先の生産・供給拠点に関しても、必要な情報を網羅したシステムの構築を継続して行っています。また、海外からの輸入品に関して、一部を国内での生産に切り替えるよう進めています。

● 自社での最低在庫の確保

コロナ禍からの経済活動の回復による需要拡大に伴い、半導体をはじめとする電子部品の調達が今なお逼迫しています。それに対する施策として、完成品在庫と部品在庫を合計3ヶ月分確保するよう各サプライヤー、BXグループ会社、BX各工場と協力体制を構築しています。

● 調達に関するガイドラインの整備

各サプライヤーに対し、CSR調達に関するガイドラインを浸透させ、さらなる安定供給の徹底を図ります。

● 自社在庫状況の見える化

文化シャッター7工場で購入品の在庫状況の見える化し、情報共有することで、部品・原材料が効率よく供給できるシステムを構築しています。さらに、世界的な半導体をはじめとする電子部品等の供給不安に対して、電装品に含まれる電子部品をリスト化し、全ての在庫状況を管理できる体制を構築し運用しています。

製品の供給

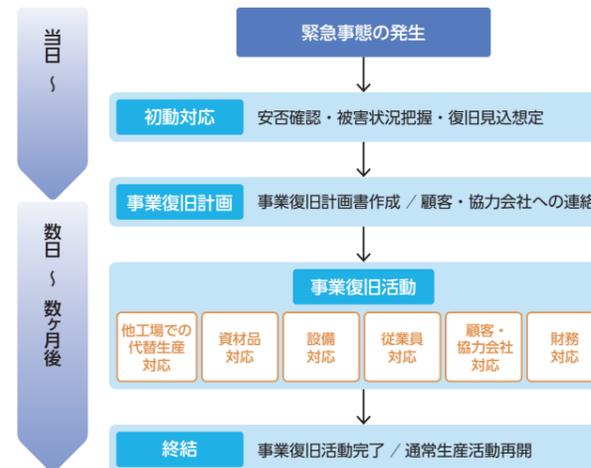
● 製造システムの対応

工場が被災した場合に、他工場への代替生産が可能となるシステムを構築しています。機能の拡充を図り、より円滑な代替生産の実現をめざします。

● 物流体制の構築

グループ内の物流網を再構築し、事業間で物流情報を共有することで、被災状況の情報とあわせ、最適なルートの検索や車輦等を確保できる体制を構築していきます。

事業継続活動実施フロー



情報セキュリティ

BXグループでは、情報資産のセキュリティ確保のため、「情報セキュリティ基本方針」を定め、セキュリティ保持活動に取り組んでいます。外部からのサイバー攻撃に対してEDR(サイバー攻撃対策ソフト)での対策や全社のPC機器の暗号化対策に加え、リモートワークの推進に伴い、個人使用PCの指紋認証導入をはじめ、遠隔での情報消去やパスワード強化等の情報漏洩対策を実施しています。また、災害を想定して全てのサーバー機器をデータセンターに集約し、バックアップを含め安全な環境を構築しています。

● 推進組織

BXグループ全体で一貫したセキュリティポリシーを構築することで、グループ全体のセキュリティを向上させることを目的に、業務担当役員を委員長としたセキュリティ委員会と、各部門から任命されたタスクフォースにおいて、情報資産の保護や情報資産管理台帳の管理および情報セキュリティに関する情報共有を行い、体制の強化を図っています。

● 情報リテラシー向上のための教育

グループ全従業員を対象とした情報セキュリティに関するe-ラーニング学習を実施するほか、標的型攻撃メール(マルウェアなど)に対する訓練を実施し、従業員のセキュリティ意識の向上に取り組んでいます。

情報セキュリティ基本方針

1. 適用範囲

本方針の適用範囲は、BXグループに所属する全ての役員・従業員を対象とします。

2. 法令等の遵守

BXグループは、情報セキュリティに関する法令、規則、ガイドライン、規約等を遵守します。

3. 情報資産の管理

BXグループは、保有する全ての情報資産の保護に努めるため、組織的、技術的に適切な対策を講じます。

4. 情報セキュリティ教育

BXグループは、従業員ならびに関係者に対して、情報資産の適切な取り扱いおよび管理を実現するために定期的に教育を実施し、情報資産の重要性を認識させ、情報セキュリティリテラシー向上を図ります。

5. 継続的な改善

BXグループは、情報セキュリティマネジメントに準じた継続的な改善を図り、必要に応じて本方針および関連する諸規定の見直しを行います。

大規模災害発生時の備え

文化シャッターでは、大規模災害が発生した場合の備えとして、下記の対策を実施しています。

- 「地震災害の手引き」を配布し、地震発生時にどのような行動をとるべきかのシミュレーションや緊急連絡先を把握できる体制を整備しています。また、帰宅困難が予想される場合には、早期帰宅等の対応を行っています。
- 全事業所において、勤務者全員の備蓄品を完備しています。特に本社ビルにおいては、来訪者および周辺住民のための追加備蓄をしています。
- 多数の勤務者がいる事業所においては、大規模災害発生を想定した防災訓練を定期的に行っており、冷静に安全対策を講じるための訓練を行っています。
- 交通機関等が麻痺した場合に備え、本社ビル勤務者を対象とした徒歩帰宅訓練を実施しています。今後は大阪や名古屋等の都市部拠点においても同様の訓練を実施する予定です。



グループの成長・発展

BXグループは、環境や防災をはじめ、社会情勢を踏まえた課題解決型の商品提案により、持続可能な社会の構築に貢献しています。

停電時の電源供給システム「プラグインパワーユニット」

大規模災害や甚大化する台風等に備え、EV車やハイブリッド車を災害時の非常用電源として活用する取り組みが推奨されています。当社のシャッター電源供給システム「プラグインパワーユニット」は、停電時にEV車を非常用電源として活用することを想定し、車載コンセントやポータブル電源から電気を供給することで、電動タイプのガレージシャッターを開閉できる電源供給システムです。

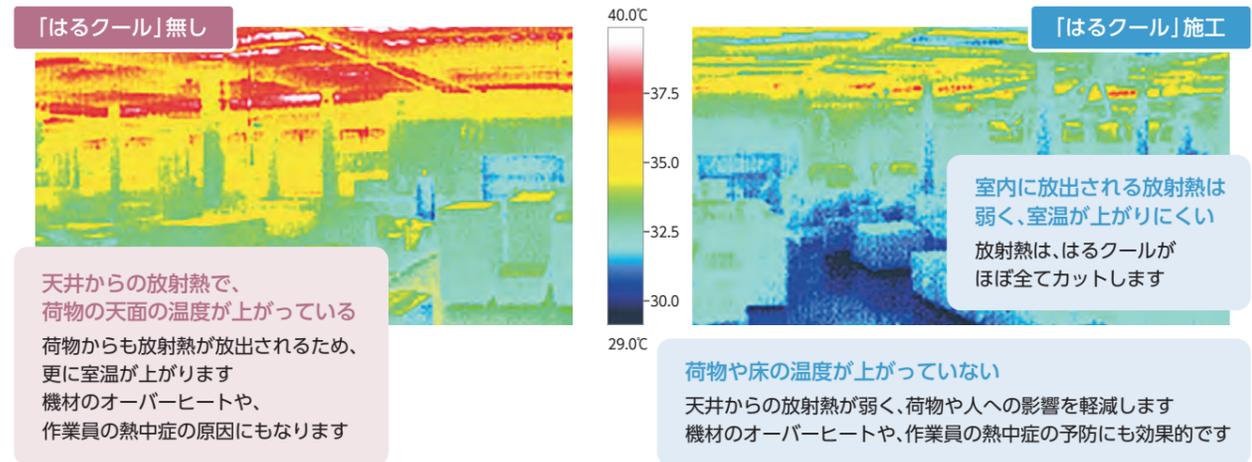


作業環境の改善を実現 室内用遮熱シート「はるクール」

はるクールは放射熱を97%カットして室温上昇を抑える遮熱シートです。放射熱（輻射熱）を反射することで建物内の温度上昇を抑え、熱中症の予防や荷物へのダメージを軽減し、エアコン代の削減に効果を発揮します。工場や物流倉庫など産業施設の温度管理、環境改善に貢献します。

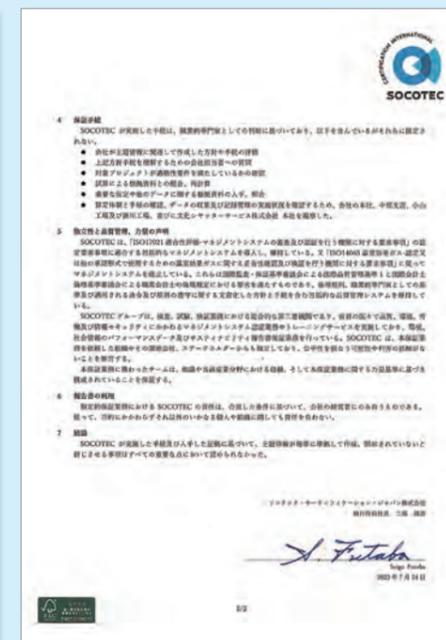
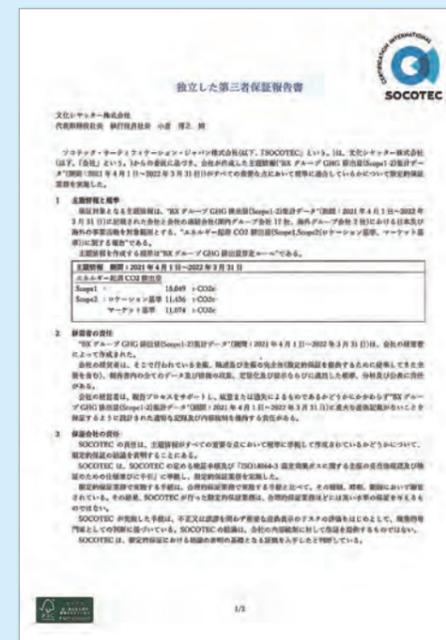
はるクールの3つの特徴

- 省工ネ ● 放射熱を97%カット ● 冷房効率が向上
- 高品質 ● 国土交通省不燃認定取得済み
- 高耐久 ● 劣化しにくい室内施工



第三者保証

文化シャッターでは、BXグループ全体のエネルギー使用量やCO₂排出量について信頼性を高めるため、独立した第三者機関であるソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社より第三者保証を受けています。



第三者意見

企業でCSRの実務を推進し、大学でその理論構築をして「CSRの理論と実践の融合」を促進してきた経験を踏まえ、BXグループ（以下、同社）の「サステナビリティレポート2023」について以下に第三者意見を申し述べます。

高く評価できる点
ESGの視点から、環境問題への対応と人的資本経営の推進などを知ることができます。

同社は現在、グループ環境ビジョン「Blue neXpand 2050 ~未来に広げよう青空を~」を掲げ、脱炭素社会の実現とSDGs達成に向けた取り組みを進めているところです。当レポートでは特集記事から、接着工法による軽量化を実現した環境配慮型スチールドア「SGD」の開発が、さまざまな社会課題の解決に結びついたことを知ることができます。

例えば、CO₂排出量の削減、耐食性の向上によるサステナブル建築への貢献、作業環境の改善による働き方改革の実現などで、これらは同製品の市場拡大に向けた可能性を拓くことにつながります。加えて、これらは社会の持続可能性を高める施策でもあり、かつ同社の事業リスクを回避し、社会と企業の持続的な成長を促進することにもなります。

このような新たな価値や技術革新は、ダイバーシティ&インクルージョンや人材育成・人事制度、さらには働き方支援などを通じた人材基盤の強化により、同社が育む多様な人材の融合から生まれたものと言えます、今後の人的資本経営の基盤ともなります。

こうした人材育成を支援する同社の人権方針が2022年11月に制定され、人権デュー・デリジエンスへの取り組みが進んでいることも、同社の持続可能な発展に結びつく視点から特筆に値するものです。

水尾 順一様
駿河台大学名誉教授・博士（経営学）
一般社団法人
日本コンプライアンス&ガバナンス研究所
代表理事/会長

(株)資生堂から1999年駿河台大学助教授、2000年教授を経て、2018年3月末退職後名誉教授に就任、現在に至る。(株)ダイセル社外監査役。(株)リヴァンプ社外取締役(監査等委員)。2010年ロンドン大学客員研究員ほか。著書「サステナブル・カンパニー〜「ずーっと」栄える会社の事業構想」(株)宣伝会議など多数。

今後に期待すること
心理的安全性による「積極性と和」の精神のさらなる醸成を期待します。

同社がめざす「人を大切にする会社」の実現のために重要なことの一つに、役員や従業員の「心理的安全性」が担保されていることがあります。

この心理的安全性は、ハーバードビジネススクールのエイミー・エドモンドソン教授が1999年に提唱した考え方で、「組織やチームのメンバーが、不安や恐怖心を抱かずに自分の意見を述べ、また疑問を呈することができるような心理状態をさす」と定義されています。

同社は、優先して取り組む重要な人権課題を明示し、その課題解決に向けた「相談・通報窓口」を外部に設置、積極的な対応を図っています。従業員が自由に自分の意見が言える、聴いてくれる、褒めてくれる、認めてくれるという企業文化が育まれば心理的安全性が促進され、安心して相談や通報ができるようになります。

それは従業員を保護するだけでなく、会社をリスクから守ることもなります。加えてそのような企業文化は、新しい提案や前向きな挑戦を生み、イノベーションやソリューション力の醸成につながります。心理的安全性への取り組みが同社の持続可能な発展に結びつくことを心から祈念いたします。

